

J P C

J A P A N P O W E R C I T I E S

日本の 都市特性評価

JAPAN POWER CITIES
Profiling Urban Attractiveness

2 0 1 8



はじめに

森記念財団都市戦略研究所が、2008年に初めて「世界の都市総合力ランキング (Global Power City Index / GPCI)」を発表してから、既に10年が経過しました。発表した当時、世界で初めて「総合力」という視点からのINDEXを発表し、世界中のメディアをはじめ、都市に関心を持つ政策立案者やビジネス関係者からの関心を集め、現在では、世界のいくつかの都市での政策立案等に用いるベンチマークとして用いられるようになっています。

GPCIの取り組みが広く世界で知られ、日本国内でも数多くの都市から、対象都市に追加して欲しい、都市の総合力を評価して欲しいといった希望が寄せられてきました。GPCIでは国際都市間競争の下でヒト・モノ・カネを惹きつける磁力を持つ都市力を客観的に比較してきました。しかし、その考え方をそのまま国内都市に当てはめることはできないため、新たに異なった評価体系が必要となります。

現在、日本では第3次産業の発展によって大都市での肥大が進む一方で、地方都市での人口減少や産業の衰退が懸念されています。大都市がどうあるべきか、そして地方都市の活力をいかに取り戻すかが喫緊の課題となっています。そのためには大都市と地方の都市特性を客観的に評価し、強み弱みを明らかにすることが不可欠です。そこで、日本を代表する都市研究の専門家で構成される有識者委員会を立ち上げ、具体的に日本の主要都市の評価・分析を行う運営委員会を設置して作業を進めてきました。そして、「日本の都市特性評価 (Japan Power Cities — Profiling Urban Attractiveness / JPC)」をとりまとめました。JPCがこれからの都市と国土のあるべき姿を導き出すベンチマークとなり、地方創生の答えを導き出すとともに、日本全体が活力を維持していくための戦略立案の材料として役立てられることを期待しています。

日本の都市特性評価 運営委員会 委員長
市川 宏雄
2018年10月

策定体制

■ 運営委員会

評価体系の構築および評価・分析

【委員長】

市川 宏雄 明治大学 名誉教授

【メンバー】

森記念財団 都市戦略研究所
株式会社 三菱総合研究所

■ 有識者委員会

運営委員会に対する専門的な見地からの意見および助言

【委員 (五十音順)】

浅見 泰司 東京大学 大学院工学系研究科教授

市川 一宏 ルーテル学院大学 学長、人間福祉心理学科教授、大学院社会福祉学専攻教授

岸井 隆幸 日本大学 理工学部土木工学科 特任教授

中井 検裕 東京工業大学 環境・社会理工学院長、教授

中川 雅之 日本大学 経済学部 教授

花木 啓祐 東洋大学 情報連携学部教授、東京大学名誉教授

吉見 俊哉 東京大学大学院情報学環学際情報学府 教授

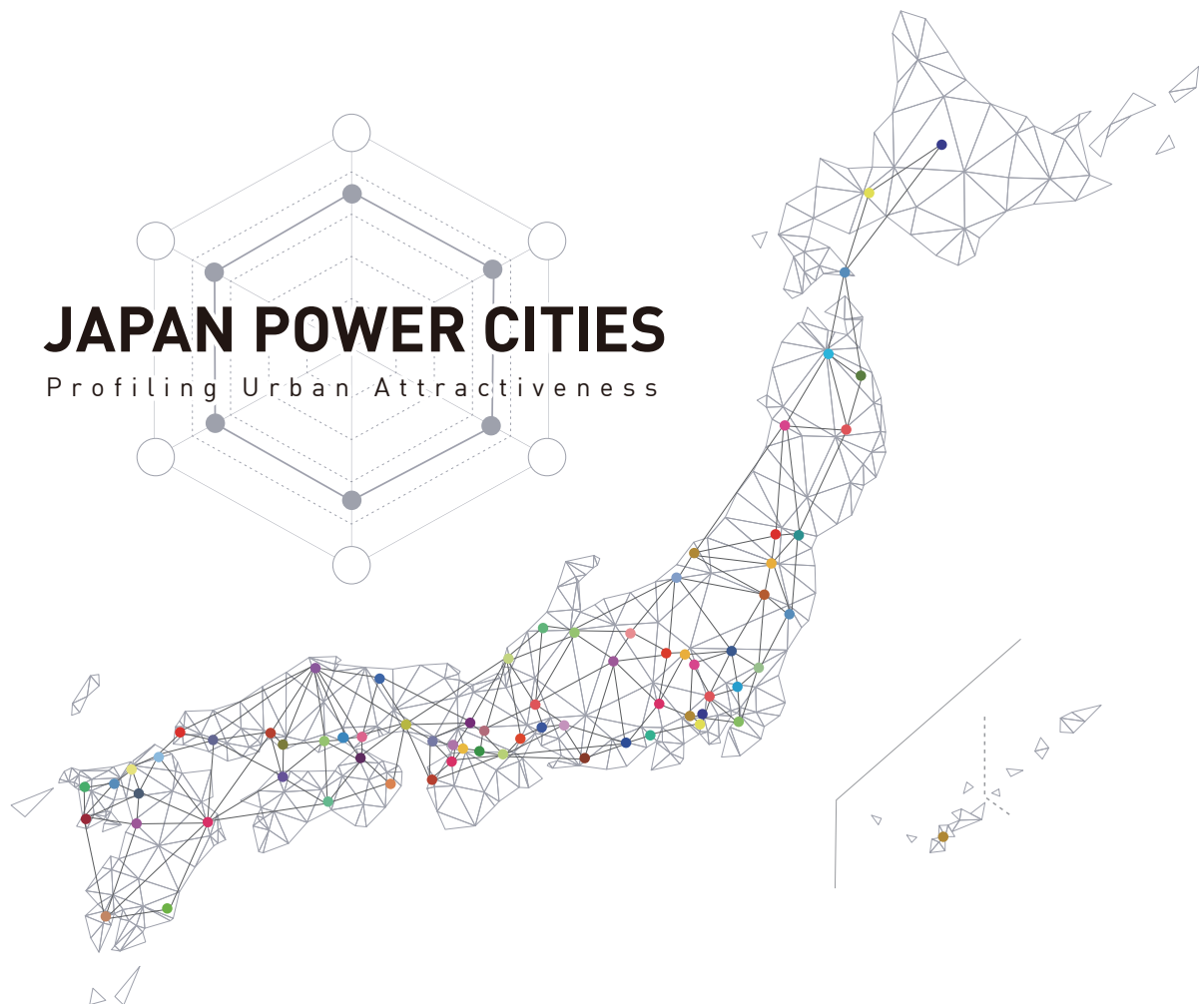
「日本の都市特性評価 2018」とは

About JPC 2018

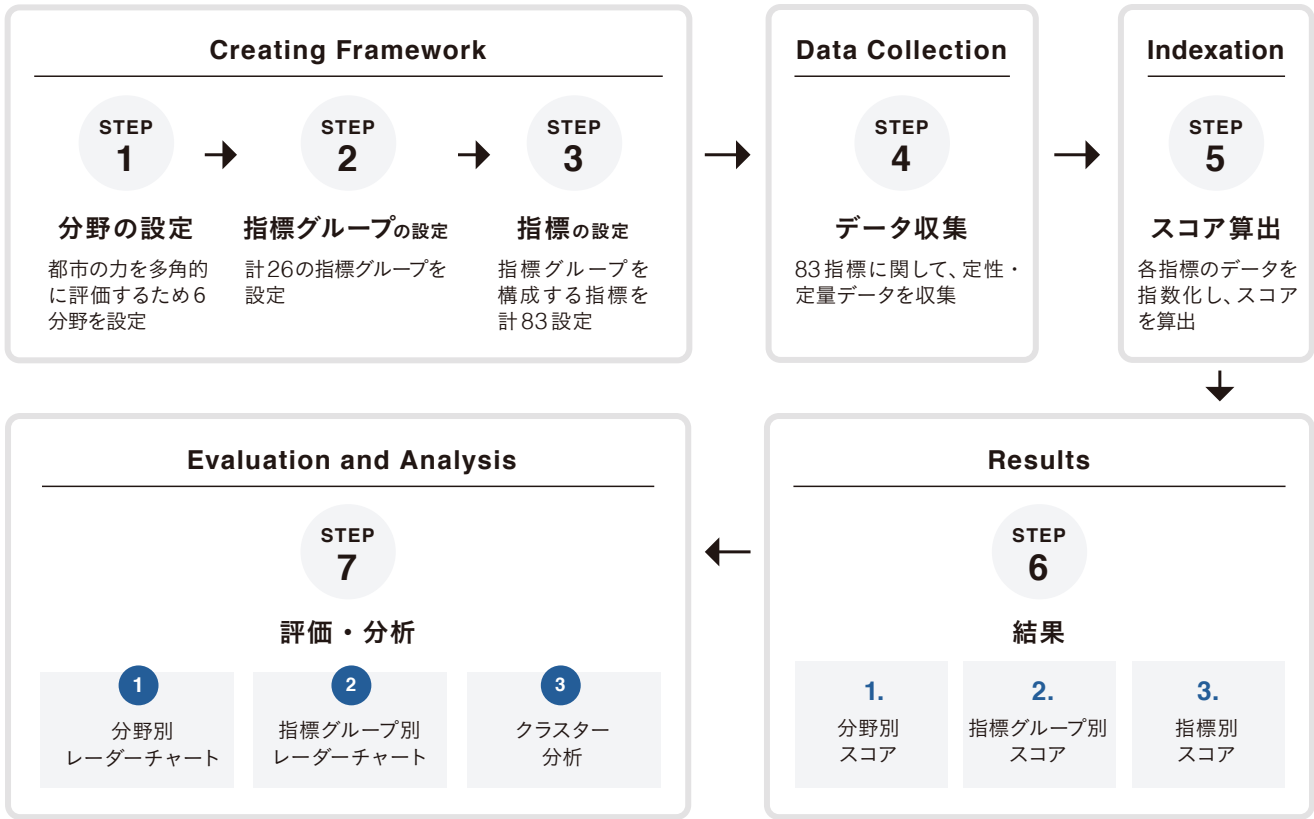
■背景・目的

世界の総人口が今後も増加を続けていくと予測されている一方、日本では少子高齢化および急速な人口減少が見込まれている。そのような状況に直面してもなお、**日本全体が活力を保ち続けるためには、各都市がそれぞれの“特性”を活かしながら都市づくりを進め**、人や企業を惹きつける「磁力」と、魅力や強みを継続的に発揮し続ける「発展性」を維持していかなければならない。

そのためには、各都市が現在の都市の力を客観的に把握した上で、次の時代に向けた都市戦略を立案し、実行に移していくことが求められる。そこで、「日本の都市特性評価」では、日本の各都道府県における主要都市を対象として、都市の力を定量・定性データをもとに**相対的かつ多角的に分析し、都市の強みや魅力といった都市特性を明らかにすることを目的**として調査研究を行った。

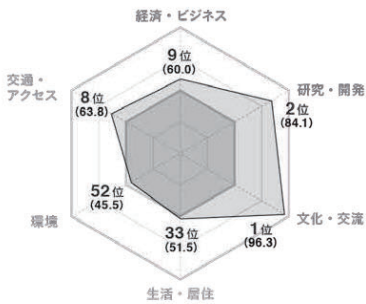


■調査の流れ



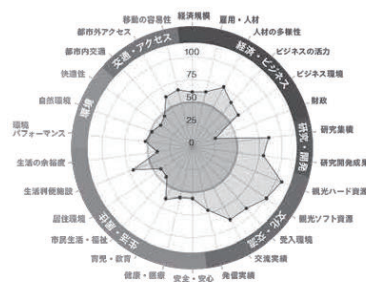
■評価・分析

1 分野別レーダーチャート



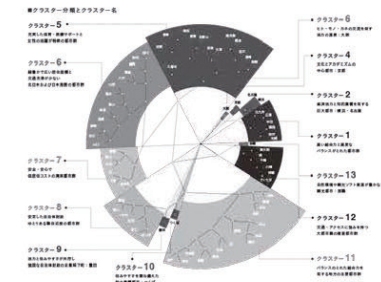
多角的に都市を評価するために6分野を設定し、そのスコアの偏差値と順位を用いてレーダーチャートを作成した。

2 指標グループ別レーダーチャート



各都市がどのような指標グループにおいて、強みを発揮しているか、レーダーチャートを用いて視覚的に明らかにした。

3 クラスタ分析



都市および都市群の特性を明らかにするために、全83指標の個別スコアにもとづき、クラスタ分析を行った。

対象都市

Target Cities

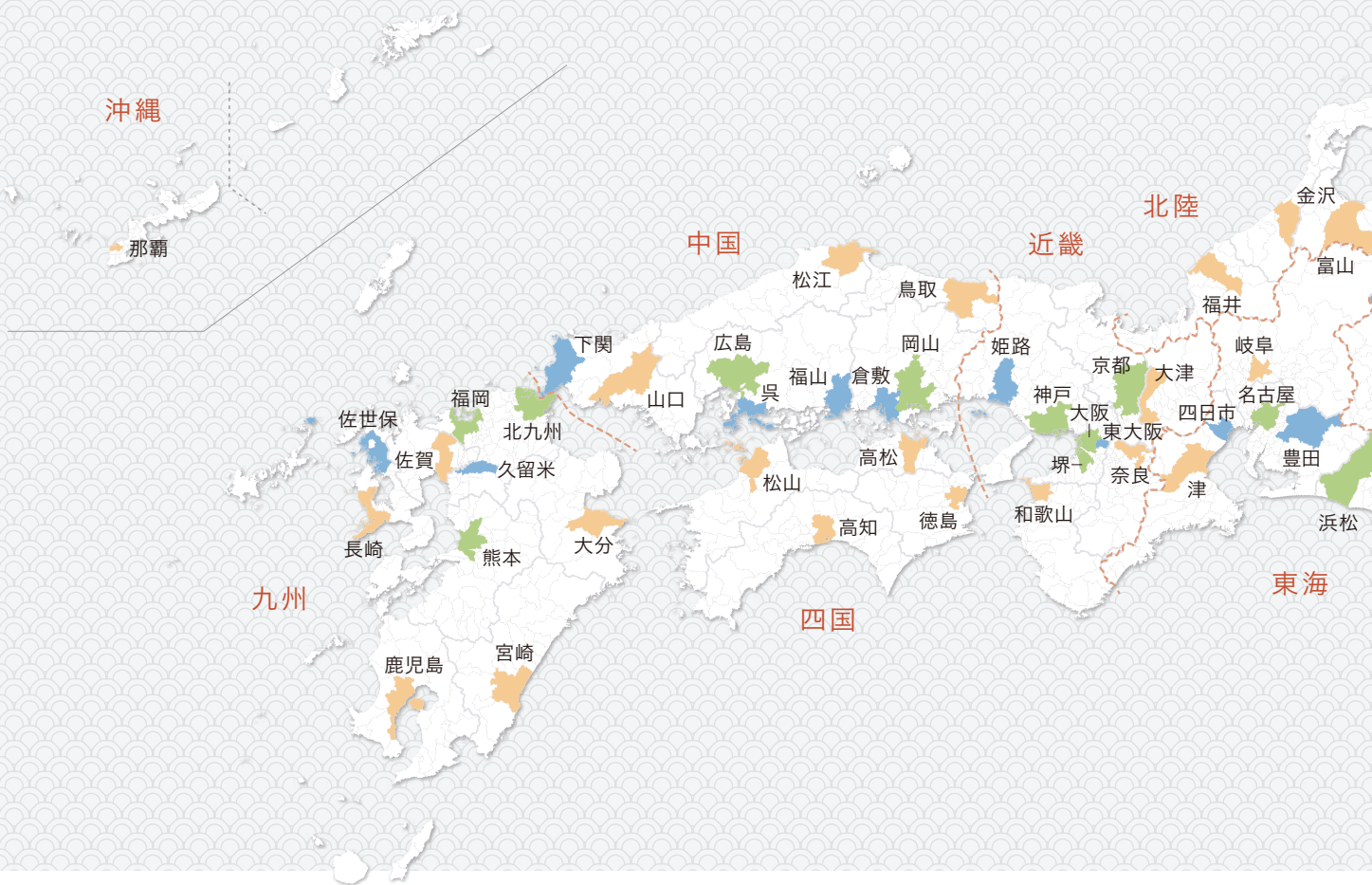
本調査では、国内の主要72都市と東京23区を対象とした。主要72都市は、政令指定都市および県庁所在地に加え、各都道府県で人口規模が第1～3位の都市（人口20万人以上かつ昼夜間人口比率が3大都市圏では1.0以上、3大都市圏以外では0.9以上）とした。

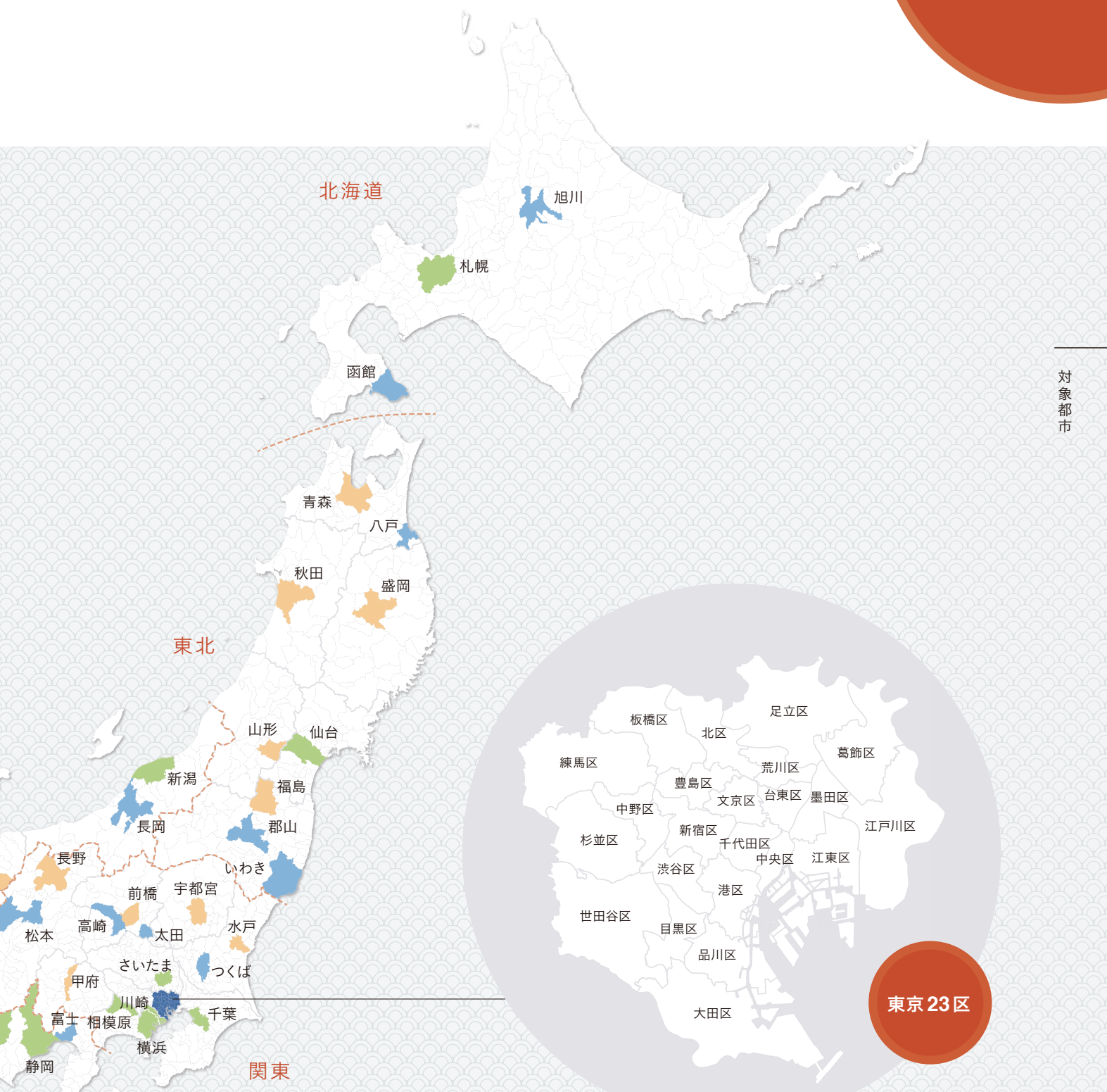
主要72都市

東京23区

	政令指定都市	(政令指定都市以外の) 県庁所在地	各都道府県で 人口規模が第1～3位の都市
北海道	札幌		函館・旭川
東北	仙台	青森・盛岡・秋田・山形・福島	八戸・郡山・いわき
関東	さいたま・千葉・横浜・川崎・相模原	水戸・宇都宮・前橋・甲府・長野	つくば・高崎・太田・松本
東海	静岡・浜松・名古屋	岐阜・津	富士・豊田・四日市
北陸	新潟	富山・金沢・福井	長岡
近畿	京都・大阪・堺・神戸	大津・奈良・和歌山	東大阪・姫路
中国	岡山・広島	鳥取・松江・山口	倉敷・呉・福山・下関
四国		松山・高松・高知・徳島	
九州	北九州・福岡・熊本	佐賀・長崎・大分・宮崎・鹿児島	久留米・佐世保
沖縄		那覇	

千代田区・中央区・港区・新宿区・文京区・台東区・墨田区・江東区・品川区・目黒区・大田区・世田谷区・渋谷区・中野区
杉並区・豊島区・北区・荒川区・板橋区・練馬区・足立区・葛飾区・江戸川区





- 政令指定都市
 - 県庁所在地
 - 各都道府県で人口規模が第1～3位の都市
- ※人口20万人以上かつ昼夜間人口比率が3大都市圏では1.0以上、
3大都市圏以外では0.9以上

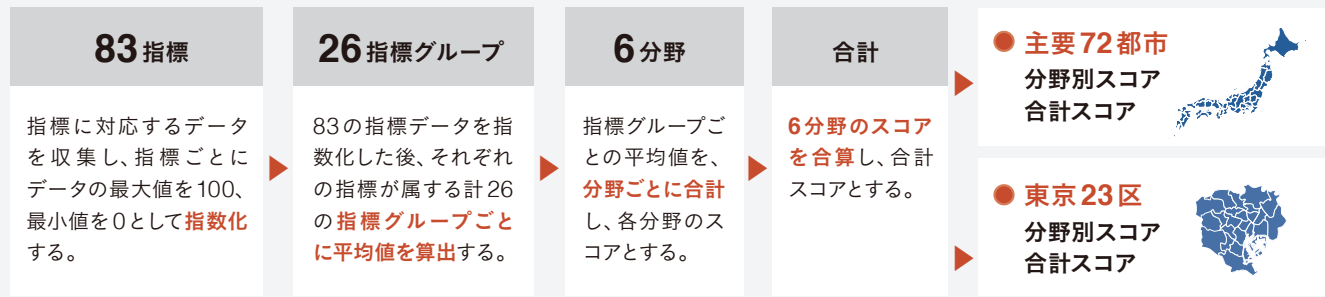
評価手法

Evaluation Methodology

「日本の都市特性評価」では、都市を構成する要素として、「分野」（経済・ビジネス、研究・開発、文化・交流、生活・居住、環境、交通・アクセス）を6設定した。また、それぞれの分野において、主要な要素を表す「指標グループ」を26設定し、さらにそれらを構成する「指標」を83選定した。

分野	指標グループ	指標			
経済・ ビジネス	6 指標グループ	経済規模	1 付加価値額 2 地域内総支出 3 昼夜間人口比率		
		雇用・人材	4 従業者数 5 賃金水準 6 高等教育修了者割合 7 若手人材の転入出		
		人材の多様性	8 女性就業者割合 9 外国人就業者割合 10 高齢者就業率		
		ビジネスの活力	11 新設事業所割合 12 労働生産性 13 特区制度認定地域数		
		ビジネス環境	14 対事業所サービス従業者割合 15 新規オフィス供給面積 16 フレキシブル・ワークプレイス密度		
		財政	17 財政力指数 18 経常収支比率の低さ 19 実質公債費比率の低さ 20 将来負担比率の低さ		
	研究・ 開発	2 指標グループ	研究集積	21 学術・開発研究機関従業者割合 22 トップ大学数	
			研究開発成果	23 論文投稿数 24 グローバルニッチトップ企業数	
		文化・ 交流	5 指標グループ	観光ハード資源	25 観光地の数・評価 26 文化財指定件数 27 景観まちづくりへの積極度
				観光ソフト資源	28 イベントの数・評価 29 名物料理数 30 文化・歴史・伝統への接触機会
	受入環境			31 宿泊施設数 32 高級宿泊施設客室数 33 イベントホール数 34 観光案内所・病院の多言語対応	
	交流実績			35 休日の人の多さ 36 行楽・観光目的の訪問の多さ 37 国際会議・展示会開催件数	
	発信実績			38 観光客誘致の積極度 39 自治体SNSフォロワー数 40 魅力度・認知度・観光意欲度	

■スコア算出方法



分野	指標グループ	指標			
生活・居住	7 指標グループ	安全・安心	41 刑法犯認知件数の少なさ 42 交通事故死者数の少なさ 43 火災発生件数の少なさ 44 空家率の低さ		
		健康・医療	45 医師の多さ 46 病院・診療所の多さ 47 平均寿命・健康寿命		
		育児・教育	48 合計特殊出生率 49 保育所の多さ 50 子どもの医療費支援		
		市民生活・福祉	51 高偏差値高校数 52 社会教育費 53 要支援・要介護高齢者の少なさ		
		居住環境	54 地域包括支援センターの多さ 55 居住環境の満足度 56 新規住宅供給の多さ 57 住宅の広さ 58 住宅のバリアフリー化率		
		生活利便施設	59 小売事業所密度 60 飲食店舗密度 61 コンビニ密度		
		生活の余裕度	62 可処分所得 63 物価水準の低さ 64 住宅コストの低さ		
	環境	3 指標グループ	環境パフォーマンス	65 リサイクル率 66 CO ₂ 排出量の少なさ 67 再生可能エネルギー自給率 68 EV充電スタンドの多さ	
			自然環境	69 自然環境の満足度 70 都市地域緑地率 71 水辺の充実度	
			快適性	72 年間日照時間 73 気温・湿度が快適な日数 74 空気のきれいさ	
		交通・アクセス	3 指標グループ	都市内交通	75 公共交通の利便性 76 鉄道駅・バス停密度 77 交通渋滞の少なさ
				都市外アクセス	78 航空交通の利便性 79 高速鉄道の利便性 80 インターチェンジ数
				移動の容易性	81 都市のコンパクトさ 82 通勤時間の短さ 83 駅のバリアフリー化率

日本の都市特性評価2018 結果・分析

合計スコアの上位10都市を、分野別および指標グループ別レーダーチャートを用いてそれぞれの強みや魅力进行分析した。

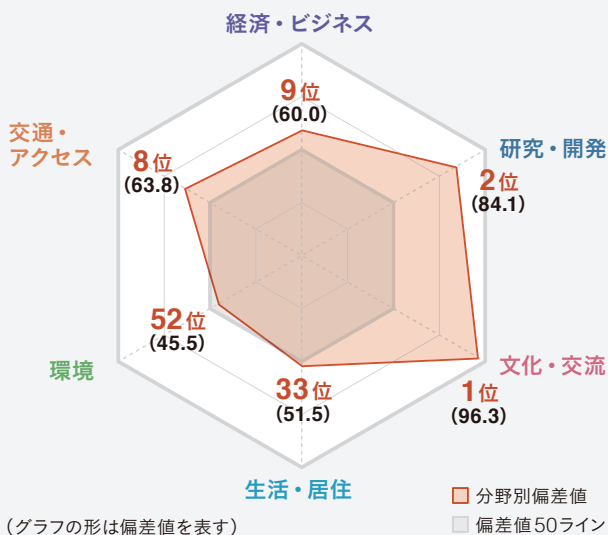


京都市 KYOTO

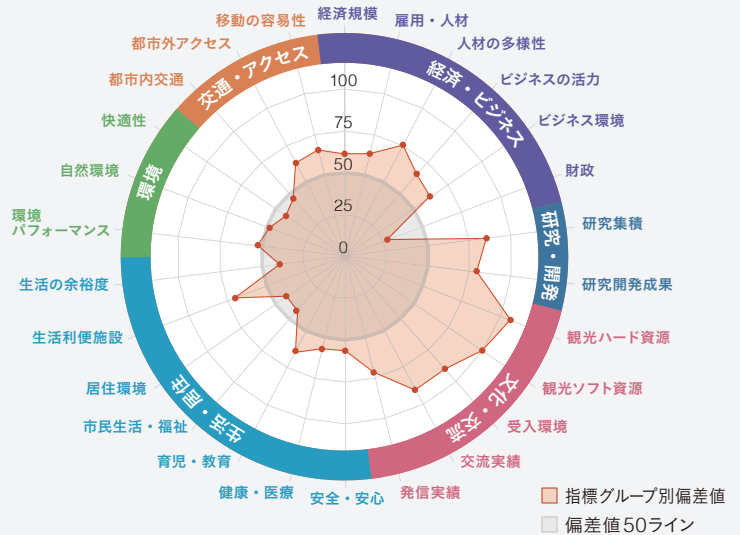
歴史・伝統と知的資源が共存する都市

世界的な観光地として有名な京都市は、**文化・交流**の評価が圧倒的に高い。文化財指定件数の多さといった「観光ハード資源」だけでなく、イベントの数・評価や名物料理数といった「観光ソフト資源」でも強みをみせた。**文化・交流**と並んで非常に高い評価を得たのが、**研究・開発**である。トップ大学数と論文投稿数の数が、対象都市の中で最も多いことから、知的資源にも恵まれていることがわかる。

分野別の順位・偏差値 ()内は偏差値



指標グループ別の強み・弱み



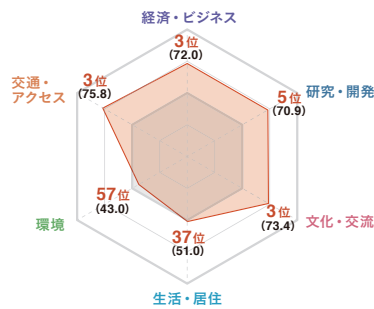
福岡市 FUKUOKA



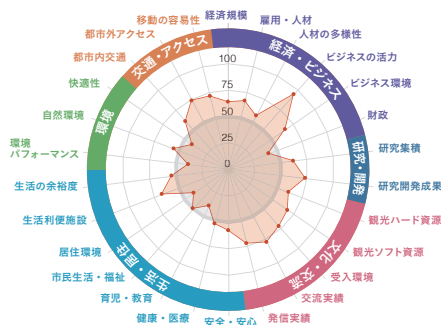
ビジネス活気に満ちたバランス型都市

経済・ビジネスにおける「ビジネスの活力」の評価が、他の都市と比べて極めて高い。新設事業所割合や、特区制度認定地域数の評価が対象都市の中で最も高いことが理由として挙げられる。文化・交流は、5つの指標グループの評価がバランスよく高く、交通・アクセスに関しても、「都市内交通」「都市外アクセス」「移動の容易性」のすべての指標グループで高い評価を受けている。アジアの拠点都市を目指す福岡市は、バランスのとれた都市力を有していることがわかる。

分野別の順位・偏差値（）内は偏差値



指標グループ別の強み・弱み

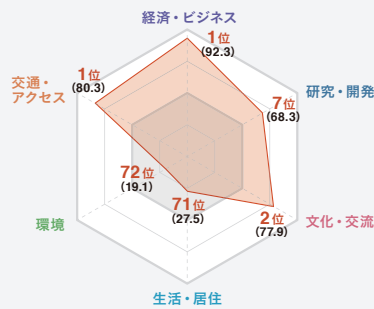


大阪市 OSAKA

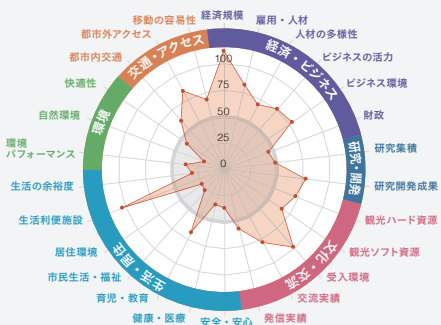
人や企業が集まる活気あふれる大都市

経済・ビジネスと交通・アクセスの評価が高い。商都として繁栄してきた大阪は、「経済規模」における付加価値額と地域内総支出が、対象都市の中で最も評価が高く、また、「雇用・人材」や「ビジネス環境」「ビジネスの活力」「人材の多様性」も高評価を得た。交通・アクセスは、「都市外アクセス」の評価が対象都市の中で最も高く、大阪都市圏の中心地ならではの強さをみせた。他にも、観光案内所・病院の多言語対応が進んでいることなどから文化・交流の「受入環境」でも高い評価を得た。

分野別の順位・偏差値（）内は偏差値



指標グループ別の強み・弱み



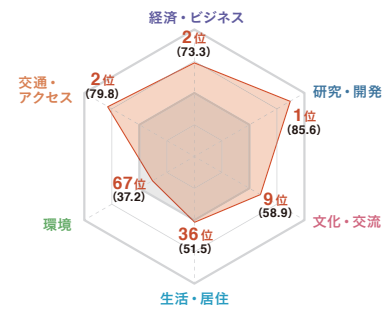
名古屋市 NAGOYA



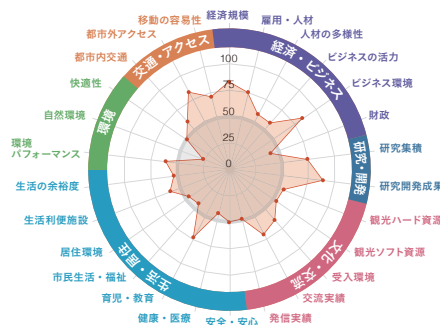
研究、ビジネスが集積する中部圏の中枢都市

名古屋市は、研究・開発の評価が極めて高く、高度な教育・研究機関が集まる学術都市であるといえる。特に、「研究開発成果」の論文投稿数で高いスコアを得ている。また、地場産業や知識集約型産業を発展させてきたことから、「経済規模」や「ビジネス環境」の評価も比較的高く、経済・ビジネスでも強みを見せた。高速鉄道や高速道路による「都市外アクセス」の評価の高さは、交通の要衝である地理的利点を活かして発展し続けてきた名古屋市の魅力といえる。

分野別の順位・偏差値（）内は偏差値



指標グループ別の強み・弱み



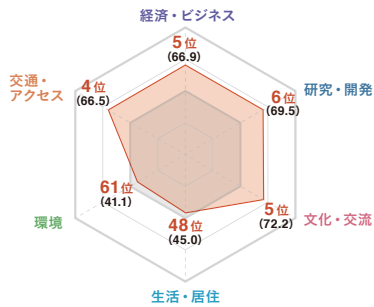
横浜市 YOKOHAMA



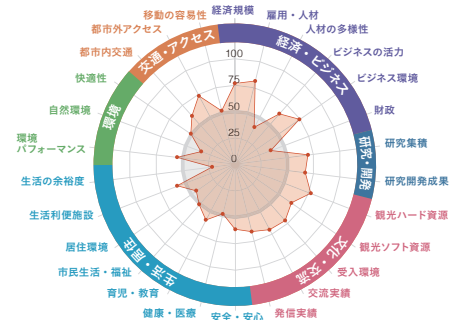
市民と行政が共に育む多機能都市

東京へのアクセスの良さに加え、業務、商業、住宅、観光など多くの都市機能が集積する横浜市。経済・ビジネス、研究・開発、文化・交流、交通・アクセスの4分野で高い評価を得ている。特に、独特の文化・歴史背景を持つ横浜市は、文化・交流の全ての指標グループで評価が高い。また、景観まちづくりへの積極度とリサイクル率の評価が高いことから、市民や行政の景観や環境に対する意識の高さもうかがえる。

分野別の順位・偏差値 ()内は偏差値



指標グループ別の強み・弱み



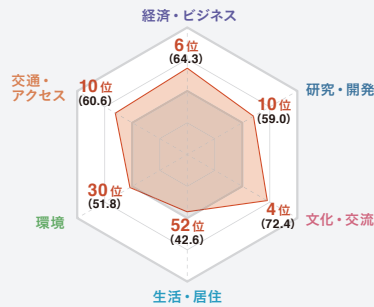
神戸市 KOBE



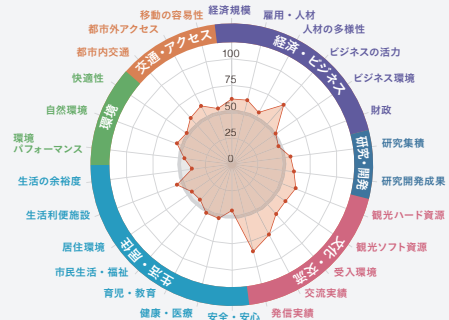
経済力と豊かな自然環境を有する文化都市

経済力と豊かな自然環境を有する文化都市。経済・ビジネスの「ビジネスの活力」の評価が高い。また、環境の評価は、同規模の経済力を持つ都市の中では際立って高く、特に自然環境の満足度の評価が高い。そのため、神戸市は経済力だけでなく自然環境の豊かさでも優れている都市だといえる。文化・交流では、「発信実績」が対象都市の中で最も評価が高いことに加えて、「交流実績」や「観光ハード資源」も強みである。神戸の持つ文化的な魅力を戦略的に発信し、それが人の交流を生み出しているものと思われる。

分野別の順位・偏差値 ()内は偏差値



指標グループ別の強み・弱み



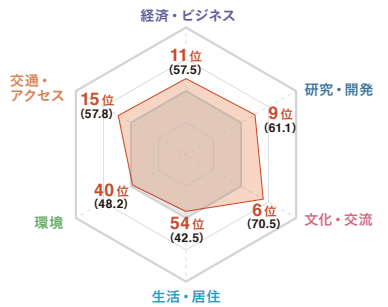
札幌市 SAPPORO



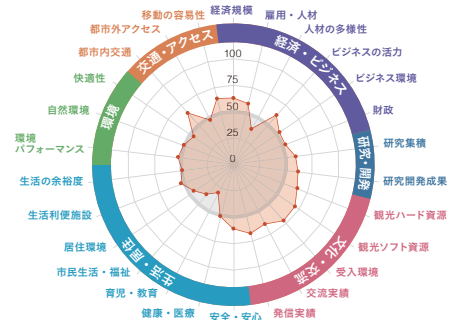
ハード・ソフト両方の資源を併せ持つ観光都市

札幌市は、文化・交流の評価が比較的高い。特に「観光ソフト資源」は、京都に次いで評価が高く、「発信実績」における魅力度・認知度・観光意欲度も極めて評価が高い。市内に多くの観光地があるため「観光ハード資源」の評価も比較的高い。観光都市としての魅力の高さに加え、北方圏の拠点である札幌市は、交通・アクセスの評価も高い。中でも「都市内交通」の評価は対象都市の中で3番目に評価が高い。

分野別の順位・偏差値 ()内は偏差値



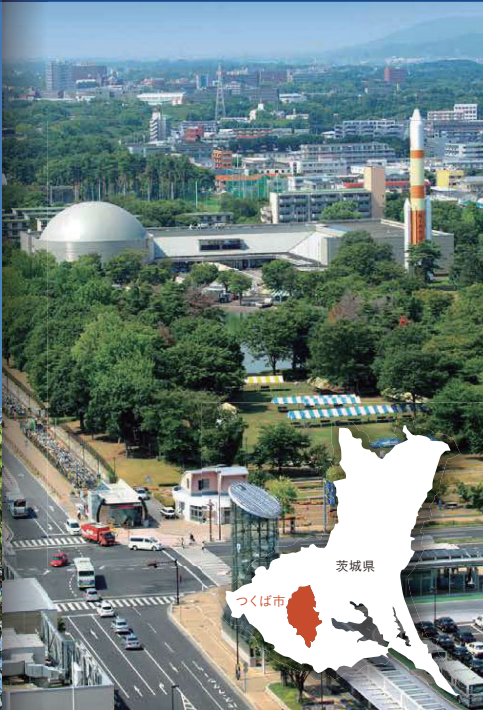
指標グループ別の強み・弱み



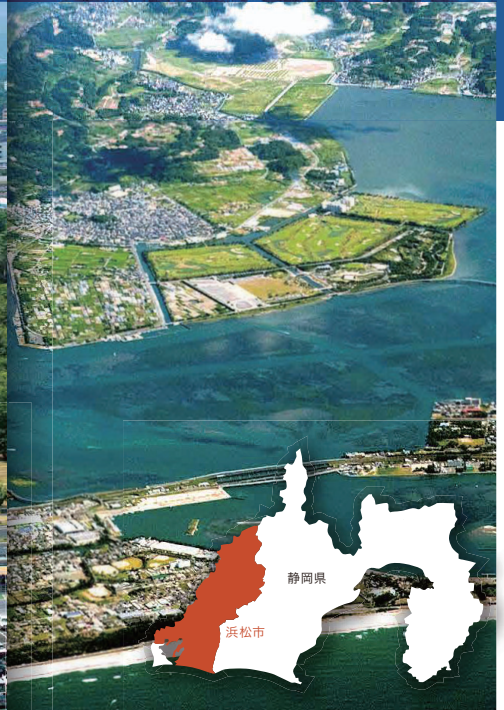
仙台市 SENDAI



つくば市 TSUKUBA



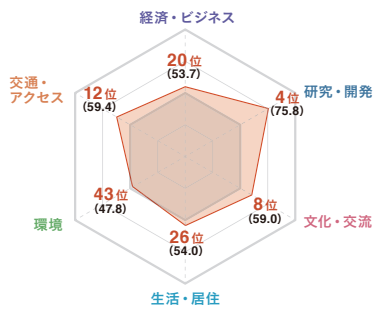
浜松市 HAMAMATSU



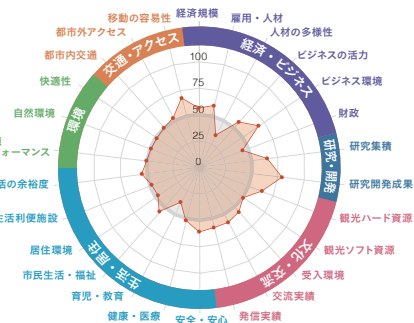
文化的魅力を有する学術・研究都市

仙台市は、高い都市機能を持つ大都市でありながら、生活・居住や環境の評価も高いことから、居住者や就業者にとって魅力的な都市といえる。生活・居住は「安全・安心」で、環境は「環境パフォーマンス」でそれぞれ高い評価を得ている。また、研究・開発の評価が際立っており、特に論文投稿数など「研究開発成果」のスコアが高い。また、城下町として発展した歴史を持つ仙台市は、景観まちづくりへの積極度も高く「観光ハード資源」も豊富であることなどから、文化・交流も強みであることがわかる。

分野別の順位・偏差値 ()内は偏差値



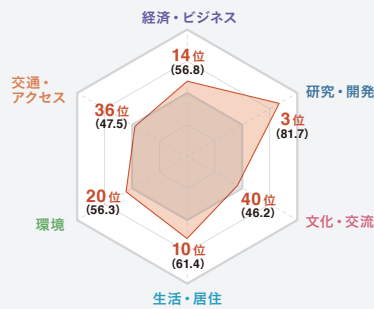
指標グループ別の強み・弱み



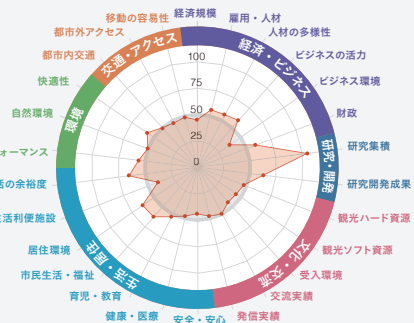
豊かな自然に囲まれた研究学園都市

研究学園都市であるつくば市は、研究・開発が強みである。学術・開発研究機関従業者割合が極めて高く、「研究集積」で高スコアを得た。また、「居住環境」が良好なことに加えて「市民生活・福祉」が充実していることから、生活・居住の評価も高く、暮らしやすい都市であることがわかる。環境においては、空気のきれいさといった指標の評価が極めて高く、山や田園環境が広がる自然環境豊かなつくば市の強さが表れている。

分野別の順位・偏差値 ()内は偏差値



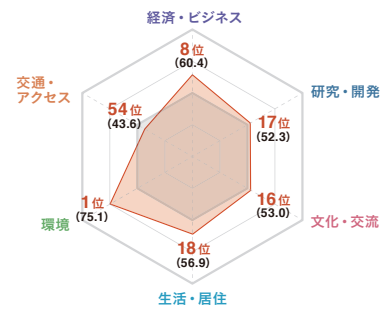
指標グループ別の強み・弱み



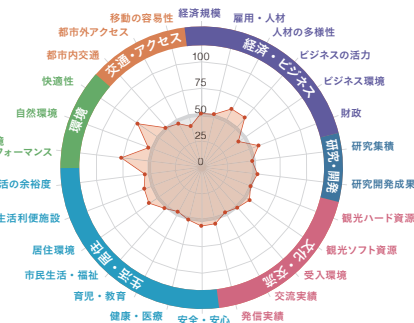
多様性を活かし発展する環境先進都市

浜松市は、環境で非常に高い評価を得た。年間日照時間が長いことから「快適性」の評価が高い。また、再生可能エネルギー自給率の高さなどから「環境パフォーマンス」でも高スコアを得ている。経済では、「人材の多様性」と「ビジネスの活力」で強みをみせた。外国人就業者割合や高齢者就業率の高さから、浜松市では、幅広い国籍や年齢の人々が活躍していることがうかがえる。

分野別の順位・偏差値 ()内は偏差値



指標グループ別の強み・弱み



分野別スコア

Function-Specific Scores

経済・ビジネス			研究・開発			文化・交流			生活・居住		
順位	都市	スコア	順位	都市	スコア	順位	都市	スコア	順位	都市	スコア
1位	大阪市	254.8	1位	名古屋市	106.9	1位	京都市	390.0	1位	福井市	350.8
2位	名古屋市	199.5	2位	京都市	103.0	2位	大阪市	276.7	2位	松本市	350.7
3位	福岡市	195.8	3位	つくば市	97.2	3位	福岡市	249.1	3位	長野市	350.2
4位	豊田市	185.3	4位	仙台市	83.3	4位	神戸市	243.2	4位	高崎市	350.0
5位	横浜市	180.9	5位	福岡市	71.3	5位	横浜市	242.0	5位	富山市	348.9
6位	神戸市	173.4	6位	横浜市	67.9	6位	札幌市	231.3	6位	久留米市	346.6
7位	岐阜市	166.5	7位	大阪市	65.1	7位	金沢市	195.5	7位	豊田市	341.6
8位	浜松市	162.0	8位	広島市	48.2	8位	仙台市	160.5	8位	山形市	335.1
9位	京都市	160.9	9位	札幌市	47.7	9位	名古屋市	159.9	9位	鹿児島市	332.8
10位	川崎市	154.5	10位	神戸市	42.8	10位	函館市	159.0	10位	つくば市	331.7
11位	札幌市	153.6	11位	北九州市	41.7	11位	長崎市	147.4	11位	前橋市	331.6
12位	松本市	153.2	12位	千葉市	35.1	12位	奈良市	144.7	12位	太田市	331.4
13位	岡山市	153.0	13位	岡山市	31.7	13位	広島市	144.7	13位	福島市	328.4
14位	つくば市	151.7	14位	新潟市	29.6	14位	那覇市	140.6	14位	佐賀市	328.1
15位	さいたま市	151.1	15位	函館市	27.1	15位	熊本市	125.4	15位	鳥取市	325.6
16位	東大阪市	148.4	16位	金沢市	26.7	16位	浜松市	123.8	16位	金沢市	323.8
17位	長野市	144.4	17位	浜松市	26.5	17位	姫路市	121.8	17位	熊本市	319.3
18位	福山市	143.5	18位	熊本市	24.8	18位	北九州市	119.9	18位	浜松市	318.4
19位	金沢市	143.2	19位	宇都宮市	23.8	19位	倉敷市	119.1	19位	甲府市	318.2
20位	仙台市	142.6	20位	川崎市	23.1	20位	静岡市	118.9	20位	宮崎市	317.3
21位	静岡市	141.9	21位	さいたま市	21.9	21位	松本市	116.9	21位	長岡市	316.4
22位	広島市	141.4	22位	静岡市	20.0	22位	松江市	115.1	22位	新潟市	313.2
23位	久留米市	140.9	23位	相模原市	19.2	23位	高松市	108.1	23位	宇都宮市	311.5
24位	津市	140.5	24位	秋田市	19.0	24位	佐世保市	103.2	24位	松江市	310.6
25位	富士市	140.0	25位	長崎市	17.5	25位	鹿児島市	103.1	25位	徳島市	309.9
26位	佐賀市	138.2	26位	長岡市	17.4	26位	長野市	102.9	26位	仙台市	309.9
27位	姫路市	137.6	27位	鹿児島市	15.6	27位	水戸市	101.4	27位	郡山市	308.9
28位	宇都宮市	137.0	28位	堺市	15.5	28位	松山市	100.3	28位	大分市	308.2
29位	堺市	136.5	29位	岐阜市	14.4	29位	千葉市	94.2	29位	呉市	307.1
30位	高松市	136.0	30位	徳島市	14.1	30位	宮崎市	93.5	30位	秋田市	306.0
31位 ～ 72位	函館市, 旭川市, 青森市, 八戸市, 盛岡市, 秋田市, 山形市, 福島市, 郡山市, いわき市, 水戸市, 前橋市, 高崎市, 太田市, 千葉市, 相模原市, 新潟市, 長岡市, 富山市, 福井市, 甲府市, 四日市市, 大津市, 奈良市, 和歌山市, 鳥取市, 松江市, 倉敷市, 呉市, 下関市, 山口市, 徳島市, 松山市, 高知市, 北九州市, 長崎市, 佐世保市, 熊本市, 大分市, 宮崎市, 鹿児島市, 那覇市 (市区町村コード順)		31位 ～ 72位	旭川市, 青森市, 八戸市, 盛岡市, 山形市, 福島市, 郡山市, いわき市, 水戸市, 前橋市, 高崎市, 太田市, 富山市, 福井市, 甲府市, 長野市, 松本市, 富士市, 豊田市, 津市, 四日市市, 大津市, 東大阪市, 姫路市, 奈良市, 和歌山市, 鳥取市, 松江市, 倉敷市, 呉市, 福山市, 下関市, 山口市, 高松市, 松山市, 高知市, 久留米市, 佐賀市, 佐世保市, 大分市, 宮崎市, 那覇市 (市区町村コード順)		31位 ～ 72位	旭川市, 青森市, 八戸市, 盛岡市, 秋田市, 山形市, 福島市, 郡山市, いわき市, つくば市, 宇都宮市, 前橋市, 高崎市, 太田市, さいたま市, 川崎市, 相模原市, 新潟市, 長岡市, 富山市, 福井市, 甲府市, 岐阜市, 富士市, 豊田市, 津市, 四日市市, 大津市, 堺市, 東大阪市, 和歌山市, 鳥取市, 岡山市, 呉市, 福山市, 下関市, 山口市, 徳島市, 高知市, 久留米市, 佐賀市, 大分市 (市区町村コード順)		31位 ～ 72位	札幌市, 函館市, 旭川市, 青森市, 八戸市, 盛岡市, いわき市, 水戸市, さいたま市, 千葉市, 横浜市, 川崎市, 相模原市, 岐阜市, 静岡市, 富士市, 名古屋市, 津市, 四日市市, 大津市, 京都市, 大阪市, 堺市, 東大阪市, 神戸市, 姫路市, 奈良市, 和歌山市, 岡山市, 倉敷市, 広島市, 松山市, 下関市, 山口市, 高松市, 松山市, 高知市, 北九州市, 福岡市, 長崎市, 佐世保市, 那覇市 (市区町村コード順)	

環境

順位	都市	スコア
1位	浜松市	206.2
2位	松本市	196.8
3位	松江市	192.6
4位	呉市	192.2
5位	佐世保市	187.1
6位	高知市	183.2
7位	いわき市	182.9
8位	前橋市	182.1
9位	山口市	180.3
10位	宮崎市	178.1
11位	豊田市	177.7
12位	下関市	176.6
13位	鳥取市	176.5
14位	佐賀市	175.4
15位	静岡市	175.0
16位	富山市	172.9
17位	津市	172.4
18位	太田市	171.5
19位	甲府市	170.5
20位	つくば市	170.5
21位	徳島市	170.3
22位	高崎市	167.4
23位	長野市	166.7
24位	松山市	166.3
25位	千葉市	166.1
26位	広島市	165.5
27位	郡山市	163.9
28位	岡山市	162.0
29位	相模原市	161.9
30位	神戸市	161.8
31位 〜 72位	札幌市, 函館市, 旭川市, 青森市, 八戸市, 盛岡市, 仙台市, 秋田市, 山形市, 福島市, 水戸市, 宇都宮市, さいたま市, 横浜市, 川崎市, 新潟市, 長岡市, 金沢市, 福井市, 岐阜市, 富山市, 名古屋市, 四日市市, 大津市, 京都市, 大阪市, 堺市, 東大阪市, 姫路市, 奈良市, 和歌山市, 倉敷市, 福山市, 高松市, 北九州市, 福岡市, 久留米市, 長崎市, 熊本市, 大分市, 鹿児島市, 那覇市	(市区町村コード順)

交通・アクセス

順位	都市	スコア
1位	大阪市	204.3
2位	名古屋市	203.1
3位	福岡市	193.3
4位	横浜市	170.6
5位	川崎市	167.1
6位	東大阪市	166.4
7位	北九州市	165.0
8位	京都市	164.1
9位	那覇市	160.4
10位	神戸市	156.1
11位	さいたま市	154.5
12位	仙台市	153.2
13位	千葉市	152.1
14位	堺市	150.9
15位	札幌市	149.4
16位	鹿児島市	145.8
17位	豊田市	144.7
18位	岐阜市	144.6
19位	相模原市	143.8
20位	広島市	143.8
21位	奈良市	143.3
22位	大津市	143.0
23位	四日市市	141.7
24位	函館市	139.6
25位	静岡市	139.1
26位	新潟市	132.7
27位	久留米市	131.6
28位	長崎市	131.1
29位	姫路市	130.2
30位	前橋市	129.3
31位 〜 72位	旭川市, 青森市, 八戸市, 盛岡市, 秋田市, 山形市, 福島市, 郡山市, いわき市, 水戸市, つくば市, 宇都宮市, 高崎市, 太田市, 長岡市, 富山市, 金沢市, 福井市, 甲府市, 長野市, 松本市, 浜松市, 富士市, 津市, 和歌山市, 鳥取市, 松江市, 岡山市, 倉敷市, 呉市, 福山市, 下関市, 山口市, 徳島市, 高松市, 松山市, 高知市, 佐賀市, 佐世保市, 熊本市, 大分市, 宮崎市	(市区町村コード順)

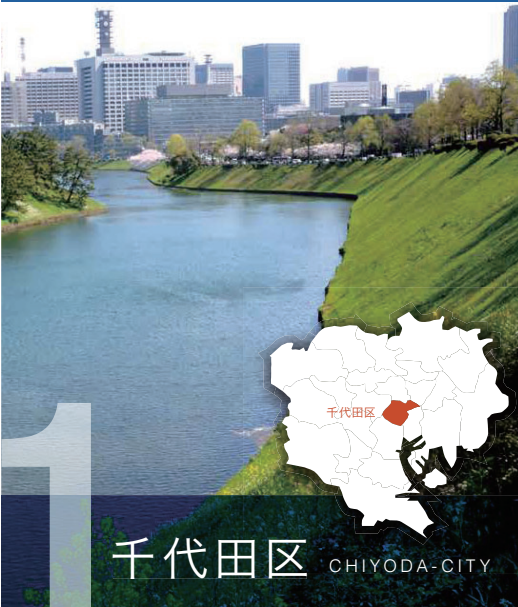
合計スコア

順位	都市	スコア
1位	京都市	1,270.2
2位	福岡市	1,155.3
3位	大阪市	1,131.8
4位	名古屋市	1,104.5
5位	横浜市	1,086.0
6位	神戸市	1,053.6
7位	札幌市	1,012.9
8位	仙台市	1,003.7
9位	つくば市	957.7
10位	浜松市	951.5
11位	金沢市	951.4
12位	広島市	931.8
13位	松本市	931.4
14位	豊田市	913.3
15位	静岡市	897.1
16位	熊本市	888.3
17位	長野市	884.4
18位	鹿児島市	883.1
19位	北九州市	865.3
20位	岡山市	857.3
21位	富山市	857.3
22位	さいたま市	853.0
23位	奈良市	851.4
24位	長崎市	851.4
25位	久留米市	851.0
26位	高崎市	846.9
27位	函館市	844.9
28位	岐阜市	844.2
29位	新潟市	842.7
30位	松江市	837.9
31位 〜 72位	旭川市, 青森市, 八戸市, 盛岡市, 秋田市, 山形市, 福島市, 郡山市, いわき市, 水戸市, 宇都宮市, 前橋市, 太田市, 千葉市, 川崎市, 相模原市, 長岡市, 福井市, 甲府市, 富山市, 津市, 四日市市, 大津市, 堺市, 東大阪市, 姫路市, 和歌山市, 鳥取市, 倉敷市, 呉市, 福山市, 下関市, 山口市, 徳島市, 高松市, 松山市, 高知市, 佐賀市, 佐世保市, 大分市, 宮崎市, 那覇市	(市区町村コード順)

主要72都市
分野別スコア

日本の都市特性評価 2018 結果・分析

合計スコアの上位3区を、分野別および指標グループ別レーダーチャートを用いてそれぞれの強みや魅力を分析した。



千代田区 CHIYODA-CITY



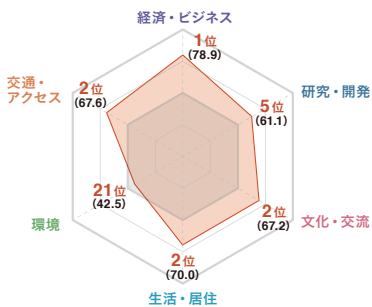
港区 MINATO-CITY



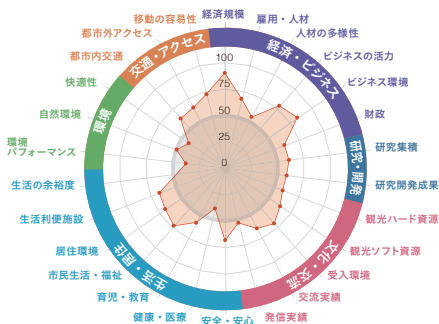
中央区 CHUO-CITY

賑わいと経済活力に満ち溢れた東京の中心地
経済・ビジネスにおける「経済規模」「ビジネスの活力」「ビジネス環境」で圧倒的な強さを誇っている。付加価値額や労働生産性、新規オフィス供給面積、フレキシブル・ワークプレイス密度といった指標の評価が極めて高いことがその理由として挙げられる。
文化・交流における「観光ソフト資源」「受入環境」「交流実績」の評価も高いことから、観光地としての魅力も有していることがわかる。都市地域緑地率については、区の面積の約12パーセントを占める皇居が存在しているため、23区の中で評価が最も高い。

分野別の順位・偏差値 ()内は偏差値

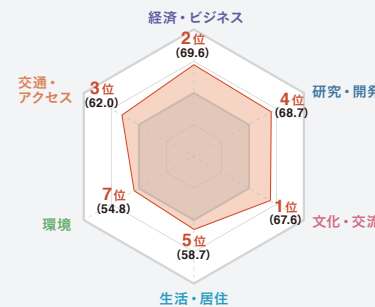


指標グループ別の強み・弱み

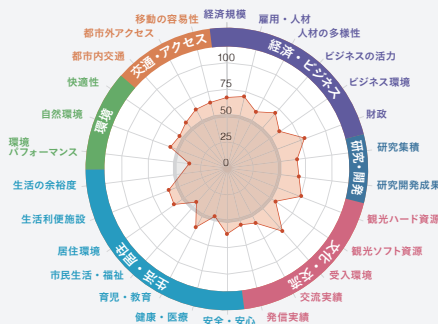


文化的魅力と高い経済力を併せもつ国際都市
 港区は6分野すべてにおいて、バランス良く高い評価を得ている。**経済・ビジネス**では、賃金水準や「財政」の評価が極めて高く、安定した経済力を有していることがわかる。また、**文化・交流**における「観光ハード資源」や「受入環境」の評価が23区で最も高く、観光都市としての資源や機能も併せ持っていることがうかがえる。特に、高級宿泊施設客室数や観光案内所・病院の多言語対応の評価が高いことから、国際的な都市であることがわかる。

分野別の順位・偏差値 ()内は偏差値

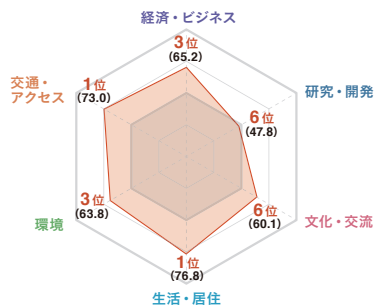


指標グループ別の強み・弱み

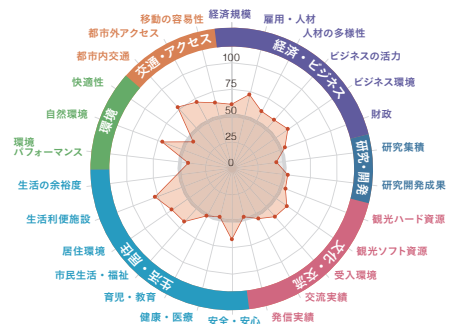


居住性と利便性を兼ね備えたバランス都市
生活・居住における「居住環境」と「生活利便施設」の評価が23区で最も高い中央区は、都心に位置しながら居住性と利便性を兼ね備えた都市である。鉄道駅・バス停密度が23区で最も高い一方で、交通事故死亡者数が最も少なく、交通便利性と安全性の両立もみとれる。また、**経済・ビジネス**における若手人材の転入出の多さ、**研究・開発**におけるグローバルニッチトップ企業数の多さから、都心で暮らす若い人材や、若い企業の活躍が中央区の経済活動を牽引していることがわかる。

分野別の順位・偏差値 ()内は偏差値



指標グループ別の強み・弱み



分野別スコア

Function-Specific Scores

経済・ビジネス		
順位	都市	スコア
1位	千代田区	447.9
2位	港区	376.5
3位	中央区	342.9
4位	渋谷区	322.2
5位	新宿区	268.4
6位	品川区	245.6
7位	台東区	231.9
8位	目黒区	229.9
9位	豊島区	227.8
10位	文京区	227.7
11位	江東区	215.6
12位	杉並区	205.0
13位	世田谷区	194.5
14位	墨田区	189.5
15位	中野区	187.7
16位 〜 23位	大田区、北区、荒川区、板橋区、練馬区、足立区、葛飾区、江戸川区 (市区町村コード順)	

研究・開発		
順位	都市	スコア
1位	文京区	90.0
2位	目黒区	80.5
3位	新宿区	80.1
4位	港区	77.7
5位	千代田区	55.8
6位	中央区	17.8
7位	世田谷区	16.4
8位	渋谷区	15.3
9位	荒川区	13.5
10位	江東区	13.5
11位	大田区	12.9
12位	葛飾区	12.5
13位	練馬区	12.3
14位	品川区	9.9
15位	杉並区	7.6
16位 〜 23位	台東区、墨田区、中野区、豊島区、北区、板橋区、足立区、江戸川区 (市区町村コード順)	

文化・交流		
順位	都市	スコア
1位	港区	174.8
2位	千代田区	173.0
3位	新宿区	165.7
4位	台東区	155.9
5位	渋谷区	140.2
6位	中央区	139.8
7位	文京区	123.6
8位	江東区	118.8
9位	墨田区	118.1
10位	豊島区	92.8
11位	世田谷区	81.3
12位	品川区	80.3
13位	葛飾区	76.9
14位	大田区	73.6
15位	目黒区	68.7
16位 〜 23位	中野区、杉並区、北区、荒川区、板橋区、練馬区、足立区、江戸川区 (市区町村コード順)	

生活・居住		
順位	都市	スコア
1位	中央区	389.1
2位	千代田区	361.2
3位	文京区	335.7
4位	渋谷区	322.3
5位	港区	314.7
6位	新宿区	296.4
7位	目黒区	288.1
8位	品川区	285.7
9位	台東区	283.2
10位	豊島区	281.6
11位	墨田区	273.8
12位	杉並区	269.6
13位	世田谷区	266.3
14位	練馬区	258.3
15位	板橋区	252.7
16位 〜 23位	江東区、大田区、中野区、北区、荒川区、足立区、葛飾区、江戸川区 (市区町村コード順)	

環境		
順位	都市	スコア
1位	江戸川区	132.7
2位	江東区	131.5
3位	中央区	122.8
4位	葛飾区	114.1
5位	杉並区	113.7
6位	練馬区	112.1
7位	港区	111.0
8位	北区	108.1
9位	荒川区	105.8
10位	品川区	105.6
11位	大田区	104.3
12位	目黒区	101.6
13位	世田谷区	100.7
14位	墨田区	99.9
15位	新宿区	99.8
16位 〜 23位	千代田区、文京区、台東区、渋谷区、中野区、豊島区、板橋区、足立区 (市区町村コード順)	

交通・アクセス		
順位	都市	スコア
1位	中央区	227.9
2位	千代田区	218.6
3位	港区	209.1
4位	渋谷区	205.2
5位	品川区	205.0
6位	新宿区	200.2
7位	文京区	199.1
8位	台東区	198.2
9位	江東区	194.7
10位	目黒区	191.1
11位	豊島区	187.1
12位	大田区	186.7
13位	墨田区	183.0
14位	中野区	182.2
15位	荒川区	180.6
16位 〜 23位	世田谷区、杉並区、北区、板橋区、練馬区、足立区、葛飾区、江戸川区 (市区町村コード順)	

合計スコア		
順位	都市	スコア
1位	千代田区	1,351.5
2位	港区	1,263.8
3位	中央区	1,240.3
4位	新宿区	1,110.5
5位	渋谷区	1,103.6
6位	文京区	1,075.2
7位	台東区	971.0
8位	目黒区	959.9
9位	品川区	932.1
10位	江東区	924.4
11位	墨田区	867.6
12位	豊島区	867.2
13位	世田谷区	833.5
14位	杉並区	831.1
15位	大田区	795.6
16位 〜 23位	中野区、北区、荒川区、板橋区、練馬区、足立区、葛飾区、江戸川区 (市区町村コード順)	

東京23区 結果・分析 / 分野別スコア

クラスター分析結果

Cluster Analysis

都市特性を明らかにするために、全83指標の個別スコアにもとづき、クラスター分析を行った。クラスター分析とは、似通った個体のグループ化を行うための分析手法のことであり、今回はその中でも、最も似ている個体を順番に組み合わせていく階層的クラスター分析という手法を用い、主要72都市を13個のクラスターに、東京23区を5個のクラスターに分類した。

■クラスター分類とクラスター名

クラスター5

充実した保育・医療サポートと女性の活躍が特徴の都市群

クラスター6

緑豊かで広い居住面積と交通渋滞が少ない北日本および日本海側の都市群

クラスター7

安全・安心で低居住コストの湾岸都市群

クラスター8

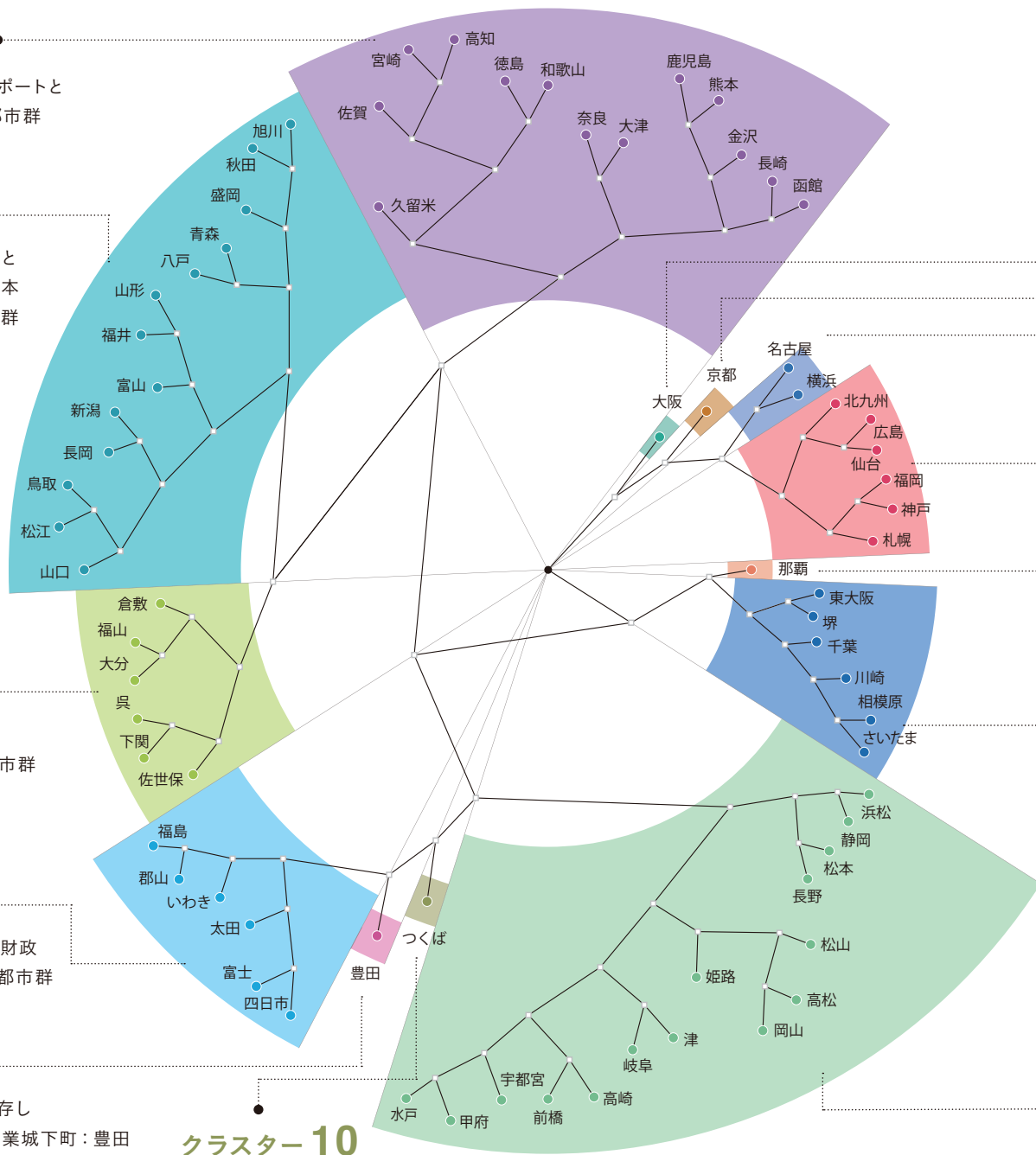
比較的安定した自治体財政ゆとりある職住近接の都市群

クラスター9

活力と住みやすさが共存し強固な自治体財政の企業城下町：豊田

クラスター10

住みやすさを兼ね備えた知の集積都市：つくば



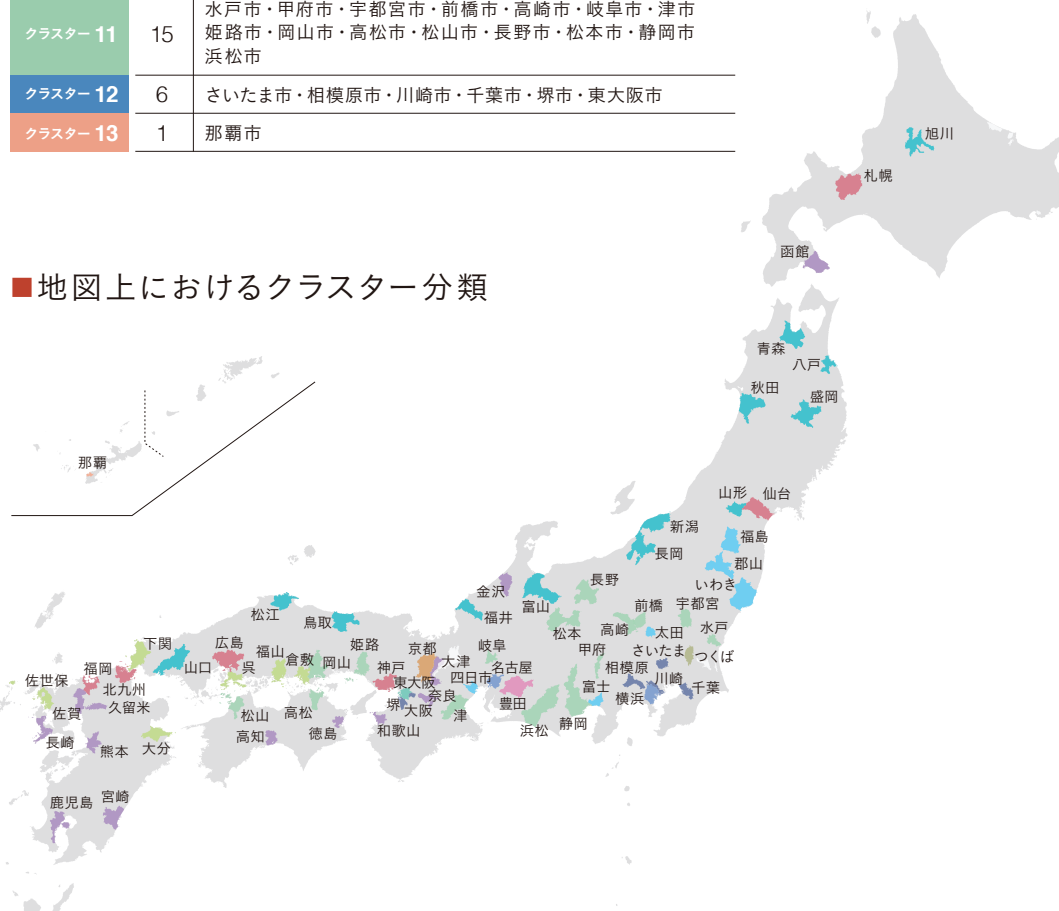
クラスター名の付け方について

分類されたクラスター毎に地図上に配色を施し、道路・鉄道ネットワーク、河川・湖沼などの地理情報 (GIS 情報) を重ね合わせた。得られたクラスター分析結果とGIS情報および個別指標データをもとに、都市および都市群に対する考察を行い、相応しいクラスター名を付与した。

■ クラスター分類

クラスター	都市数	都市名
クラスター 1	6	札幌市・神戸市・福岡市・仙台市・広島市・北九州市
クラスター 2	2	横浜市・名古屋市
クラスター 3	1	京都市
クラスター 4	1	大阪市
クラスター 5	13	函館市・長崎市・金沢市・熊本市・鹿児島市・大津市・奈良市 和歌山市・徳島市・高知市・宮崎市・佐賀市・久留米市
クラスター 6	13	旭川市・秋田市・盛岡市・青森市・八戸市・山形市・福井市 富山市・新潟市・長岡市・鳥取市・松江市・山口市
クラスター 7	6	倉敷市・福山市・大分市・呉市・下関市・佐世保市
クラスター 8	6	福島市・郡山市・いわき市・太田市・富士市・四日市市
クラスター 9	1	豊田市
クラスター 10	1	つくば市
クラスター 11	15	水戸市・甲府市・宇都宮市・前橋市・高崎市・岐阜市・津市 姫路市・岡山市・高松市・松山市・長野市・松本市・静岡市 浜松市
クラスター 12	6	さいたま市・相模原市・川崎市・千葉市・堺市・東大阪市
クラスター 13	1	那覇市

■ 地図上におけるクラスター分類



- クラスター 4**
 ヒト・モノ・カネの交流を促す
 活力の源泉：大阪
- クラスター 3**
 文化とアカデミズムの
 中心都市：京都
- クラスター 2**
 経済活力と知的集積を有する
 巨大都市：横浜・名古屋
- クラスター 1**
 高い総合力と高度な
 バランスのとれた都市群
- クラスター 13**
 豊かな気候条件と観光ソフト資源に
 恵まれた観光都市：沖縄
- クラスター 12**
 交通・アクセスに強みを持つ
 大都市圏の衛星都市群
- クラスター 11**
 バランスのとれた総合力を
 有する地方の主要都市群

クラスター分析結果

Cluster Analysis

■クラスター分類とクラスター名

クラスター3

子育て環境が充実した
バランス型居住都市

クラスター2

公共交通の利便性と
文化的魅力が生み出す
賑わいあふれる交流都市

クラスター1

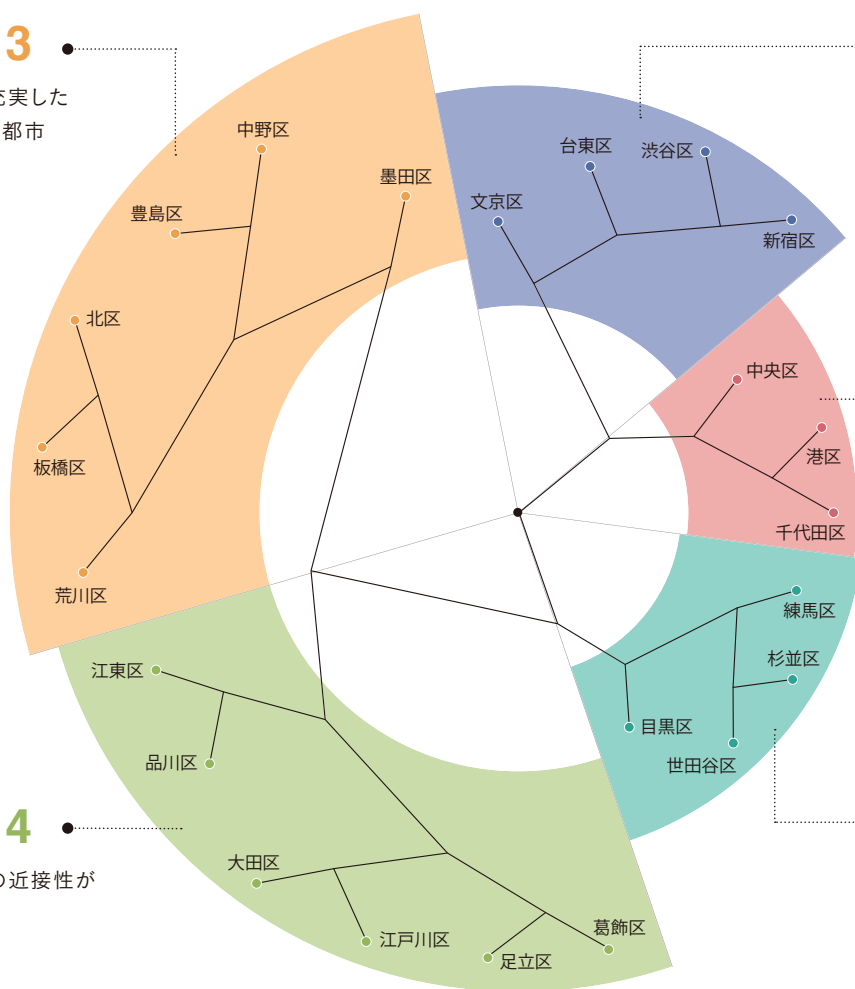
全ての都市機能を
高いレベルで兼備した
首都東京の中心区

クラスター5

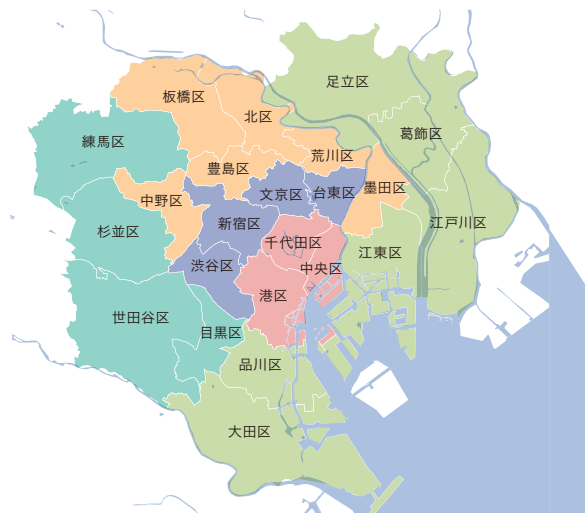
自然環境への高い満足度と
居住環境が豊かな郊外型都市

クラスター4

水辺や緑地への近接性が
高い環境都市



■地図上におけるクラスター分類



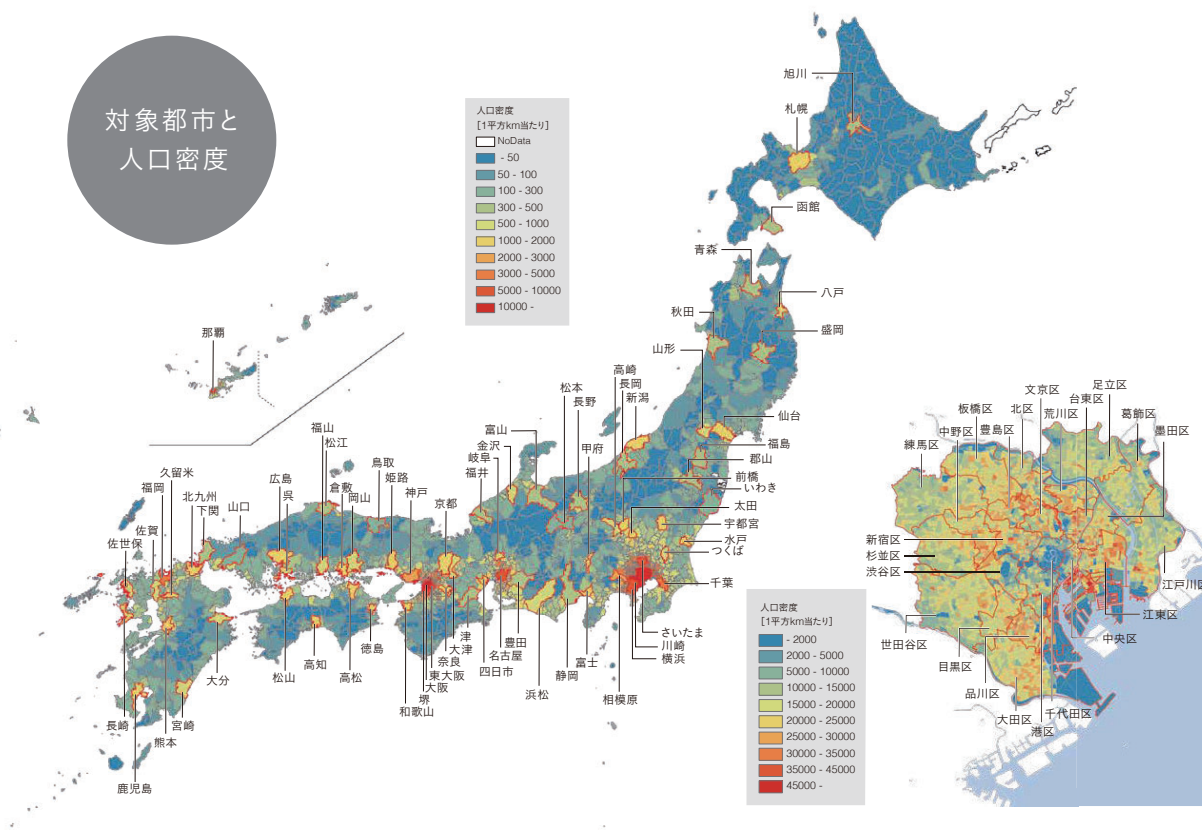
■クラスター分類

クラスター	都市数	都市名
クラスター1	3	千代田区・港区・中央区
クラスター2	4	新宿区・渋谷区・台東区・文京区
クラスター3	6	墨田区・中野区・豊島区・北区・板橋区・荒川区
クラスター4	6	江東区・品川区・大田区・江戸川区・足立区・葛飾区
クラスター5	4	目黒区・世田谷区・杉並区・練馬区

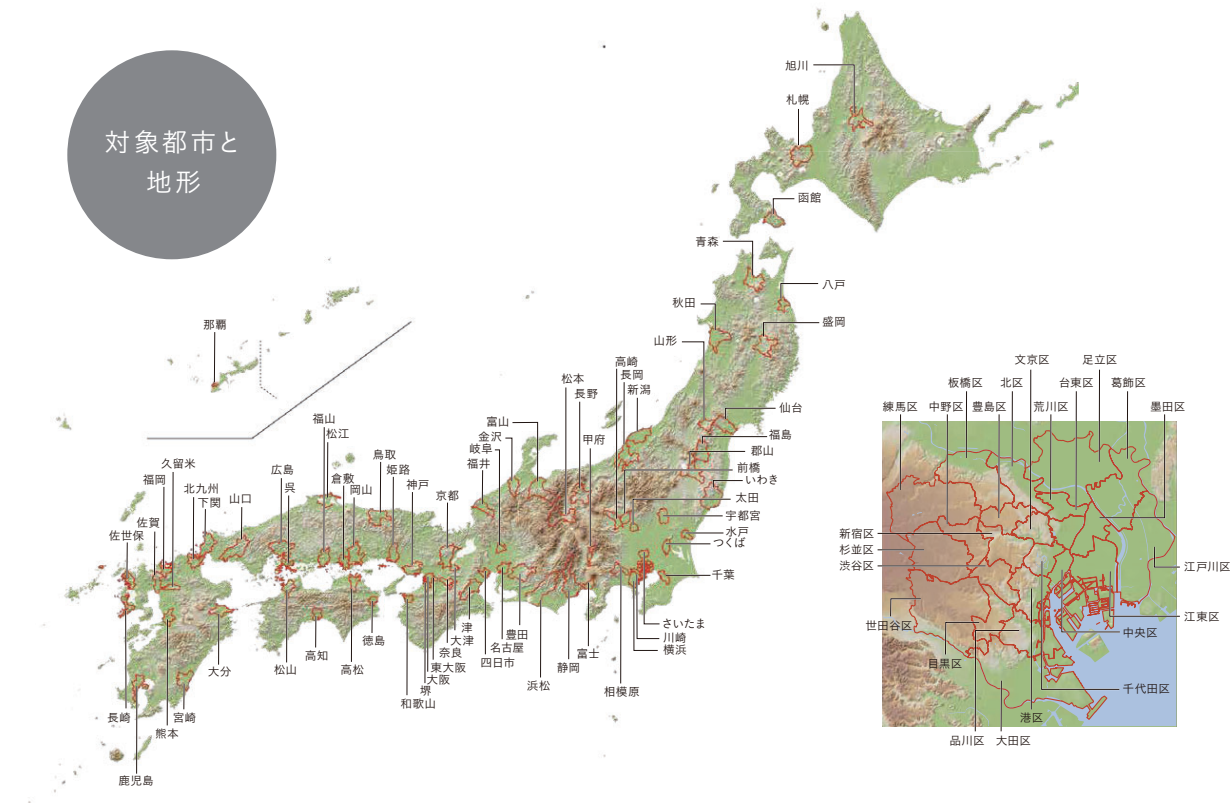
参考：対象都市の人口密度および地形

人口密度および地形情報を持つ日本地図上に、
本調査の対象都市（国内主要72都市および東京23区）を表示した。

対象都市と
人口密度



対象都市と
地形



指標の定義

Definitions of Indicators

指標は、統計資料などにもとづく定量データ（計79指標）および森記念財団が実施した居住者アンケート（計4指標）を用いて設定した。データの取得方法の概要は以下の(1)および(2)の通りである。

(1) 統計資料などにもとづく定量データ（計79指標）

- ・可能な限り、公的な統計資料からデータを取得する。
- ・公的な統計によらないデータについては、出典が明確なものを採用する。
- ・データの取得期間は、2017年8月～2018年3月。

(2) 居住者アンケート（計4指標）

- ・調査方法：インターネット調査
- ・回答者：20歳以上の対象95都市の居住者。
- ・有効回収数：計9500人（各都市100人）男女比は1:1。
年代は、20歳～59歳と60歳以上の比率を概ね6:4とした。
- ・調査時期：2018年1月
- ・調査項目：回答者が居住する都市に対する満足度など、6項目について4段階評価で回答
- ・調査実施会社：株式会社サーベイリサーチセンター

分野	指標グループ	No.	指標名	定義
経済・ビジネス	経済規模	1	付加価値額	経済産業省・内閣官房「RESAS(地域経済分析システム)」における「付加価値額(企業単位)」(出典:総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」再編加工)。
		2	地域内総支出	経済産業省・内閣官房「RESAS(地域経済分析システム)」における「総支出(地域内ベース)」(出典:環境省「地域産業連関表」「地域経済計算」)。区別の総支出が公表されていない東京都23区に関しては、総務省統計局「平成27年国勢調査結果」の「人口等基本集計」における人口と「平成26年経済センサス-基礎調査」における「従業者数」(A～R 全産業(S公務を除く))を合計した値を23区と各区で算出し、その比率で按分して推計した値。
		3	昼夜間人口比率	総務省統計局「平成27年国勢調査結果」における昼夜間人口比率(従業地・通学地による人口を常住地による人口で除した割合)。
	雇用・人材	4	従業者数	総務省統計局「平成28年経済センサス-活動調査結果」における「産業(大分類)、経営組織(4区分)別民営事業所数、男女別従業者数および1事業所当たり従業者数一都道府県、市区町村」に掲載されている「従業者数」(A～R 全産業(S公務を除く))。
		5	賃金水準	総務省統計局「平成24年経済センサス-活動調査結果」における「給与総額」と「福利厚生費総額」の合計を「従業者数」(A～R 全産業(S公務を除く))で除して算出した値。
		6	高等教育修了者割合	総務省統計局「平成22年国勢調査結果」の「産業等基本集計(労働力状態、就業者の産業など)」に掲載されている15歳以上人口における全卒業(卒業して在学していない者)に占める高等教育修了者(「卒業生 短大・高専」「卒業生 大学・大学院」)の比率。なお、専門学校卒業生はその修業年限によって、上記どちらかに区分される。
		7	若手人材の転入	総務省統計局「平成17年国勢調査結果」における平成17年時点の高等教育機関へ入学する前の世代(15～19歳)の人口と、「平成27年国勢調査結果」における平成27年時点の高等教育を修了した世代(25～29歳)の人口の増減の比。
	人材の多様性	8	女性就業者割合	総務省統計局「平成27年国勢調査結果」の「就業状態等基本集計(労働力状態、就業者の産業・職業など)」に掲載されている15～64歳の女性就業者数を、同調査に掲載されている15～64歳総就業者数で除して算出した値。
		9	外国人就業者割合	総務省統計局「平成27年国勢調査結果」における「就業状態等基本集計(労働力状態、就業者の産業・職業など)」に掲載されている15歳以上外国人就業者数を、同調査の生産年齢(15歳以上65歳未満人口)の就業者数で除して算出した値。
		10	高齢者就業率	総務省統計局「平成27年国勢調査結果」における「就業状態等基本集計(労働力状態、就業者の産業・職業など)」に掲載されている65歳以上就業者数を、同調査に掲載されている65歳以上人口で除して算出した値。
	ビジネスの活力	11	新設事業所割合	総務省統計局「平成26年経済センサス-基礎調査結果」における「事業所に関する集計」に掲載されている「新設事業所数」を「事業所総数」で除して算出した割合。
		12	労働生産性	経済産業省・内閣官房「RESAS(地域経済分析システム)」における「付加価値額(企業単位)」(出典:総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」再編加工)を、総務省統計局の「平成28年経済センサス-活動調査結果」に掲載されている「事業所に関する集計」における「従業者数」(A～R 全産業(S公務を除く))で除して算出した値。
		13	特区制度認定地域数	内閣府地方創生推進事務局において「国家戦略特区」に認定された事業所および「総合特区」、「構造改革特区」の特区数をそれぞれ指数化し、合算した値(なお、都道府県レベルで認定されたものは、0.5の重みづけを行った)。
	ビジネス環境	14	対事業所サービス従業者割合	総務省統計局「平成26年経済センサス-基礎調査結果」における「事業所に関する集計」に掲載されている「70 物品賃貸業」、「72 専門サービス業(他に分類されないもの)」、「73 広告業」の3分類に該当する従業者数を、「平成28年経済センサス-活動調査結果」に掲載されている「従業者数」(A～R 全産業(S公務を除く))で除して算出した割合。
		15	新規オフィス供給面積	国土交通省「建築着工統計調査報告(平成28年計分)」における「建築物:市区町村別、用途別(大分類)」のうちの「L 不動産業用建築物」の床面積の合計を、総務省統計局「平成28年経済センサス-活動調査結果」に掲載されている「従業者数」(A～R 全産業(S公務を除く))で除して算出した割合。
		16	フレキシブル・ワークプレイス密度	次の2つの数値にもとづいてスコアを算出した:(1)総務省統計局「平成26年経済センサス-基礎調査結果」における「参考表4 産業(小分類)、経営組織(2区分)別事業所数および従業者数一全国、都道府県、市区町村」に掲載されている「喫茶店数」を用途地域面積で除して指数化した値、および(2)Google検索において、当該都市が属する都道府県名、市区町村名に加え、「コワーキングスペース」と入力して出された検索結果件数を指数化した値。
	財政	17	財政力指数	総務省「平成27年度市町村別決算状況調」に掲載されている「財政力指数」。 東京都23区は、東京都総務局行政部「平成27年度 特別区普通会計決算」に掲載されている「財政力指数」。
		18	経常収支比率の低さ	総務省「平成27年度市町村別決算状況調」に掲載されている「経常収支比率」。
		19	実質公債費比率の低さ	総務省「平成27年度市町村別決算状況調」に掲載されている「実質公債費比率」。 東京都23区は、東京都総務局行政部「平成27年度決算に基づく健全化判断比率」における「実質公債費比率」。
		20	将来負担比率の低さ	総務省「平成27年度市町村別決算状況調」に掲載されている「将来負担比率」。 東京都23区は、東京都総務局行政部「平成27年度決算に基づく健全化判断比率」における「将来負担比率」。

分野	指標グループ	No.	指標名	定義
研究・開発	研究集積	21	学術・開発研究機関従業者割合	総務省統計局「平成26年経済センサス基礎調査結果」における「事業所に関する集計」に掲載されている「学術・開発研究機関」の「従業者数」を、「従業者数」(A~R 全産業(S公務を除く))で除して算出した割合。
		22	トップ大学数	次の2つの数値にもとづいてスコアを算出した:(1)ベネッセコーポレーション「THE世界大学ランキング日本版」における上位150の大学数を、その大学の順位で重みづけして指数化した値、および(2)Times Higher Education (THE) "World University Rankings 2018"に掲載されている大学数を、その大学の順位で重みづけをして指数化した値。(1)、(2)どちらも、キャンパスが複数の都市に立地している場合は、立地する全ての都市に同数のポイントを与える。
	研究開発成果	23	論文投稿数	科学技術・学術政策研究所(NISTEP)の「研究論文に着目した日本の大学ベンチマーキング2015」に掲載されている「2004-2013年の10年間で1,000件以上の論文を産出した136大学」を対象に、国立情報学研究所の「CiNii Articles」で検索し表示される最新年次1年間における論文投稿数。キャンパスが複数の都市に立地している場合は、全論文数をキャンパス数で除して、その数値を採用した。
		24	グローバルニッチトップ企業数	経済産業省「グローバルニッチトップ企業100選(GNT企業100選)選定企業一覧」に掲載されている企業の本社、営業所、事業所などを合算した値。
文化・交流	観光ハード資源	25	観光地の数・評価	トリップアドバイザーの「観光」における「名所&観光スポット」、「自然&公園」、「屋外アクティビティ」、「美術館・博物館」、「動物園&水族館」、「娯楽施設」、「コンサート&ショー」、「ウォータースポーツ&アミューズメントパーク」の8カテゴリーの観光地数と口コミ数をそれぞれ指数化し合算した値。
		26	文化財指定件数	文化庁「国指定文化財等データベース」および「世界遺産(文化遺産)一覧」に掲載されている建造物、風景、特定のエリアに指定された文化財において、以下の通り文化財の種類に応じて重みづけをした値の合算値:世界遺産(3点)、国宝・特別史跡・特別名勝・重要伝統的建造物群保存地区(2点)、重要文化財・登録有形文化財(建造物)・史跡・名勝・重要文化的景観(1点)。
		27	景観まちづくりへの積極度	次の2つの数値の合計値:(1)国土交通省「景観法の施行状況」に掲載されている、対象都市の「景観計画策定」の有無および「景観まちづくり刷新モデル地区」の指定有無(有りにつき1点)。(2)『都市景観の日』実行委員会による、平成23年度以降の「都市景観大賞」「都市空間部門」『景観まちづくり活動・教育部門』および『景観づくり活動部門』の各賞を受賞した地区または活動数、平成13年度~平成22年度の「都市景観大賞『美しいまちなみ賞』」の各賞を受賞した地区数、平成3年度~平成12年度の「都市景観100選」を受賞した受賞者数(1つにつき1点)。
	観光ソフト資源	28	イベントの数・評価	トリップアドバイザーの「観光」における「イベント」の数とその口コミ数をそれぞれ指数化し合算した値。
		29	名物料理数	公益財団法人日本交通公社「観光資源台帳」における「食」カテゴリー内の資源件数。
		30 Q	文化・歴史・伝統への接触機会	居住者アンケート「現在お住まいの都市は他の都市から訪れた人にとって、魅力的な文化(歴史、伝統、芸術、風習等)に接する機会が多いと思いますか?」の問いに対する回答をもとに算出した値。
	受入環境	31	宿泊施設数	代表的なホテル予約サイトに掲載されている宿泊施設数。
		32	高級宿泊施設客室数	代表的なホテル予約サイトに掲載されている宿泊施設のうち「ハイクラス」に区分される宿泊施設の客室総数。
		33	イベントホール数	文部科学省「平成27年度社会教育調査」における「劇場、音楽堂等」の数と、代表的なホテル予約サイトに掲載されている宿泊施設のうち「ハイクラス」に区分され、バンケット(宴会場)のあるホテル数の合計値。
		34	観光案内所・病院の多言語対応	次の2つの数値にもとづいてスコアを算出した:(1)日本政府観光局(JNTO)「JNTO認定外国人観光案内所」に掲載されている観光案内所数を、その観光案内所の多言語対応や観光案内所の提供範囲等で区分されたカテゴリーで重みづけをした値、および(2)日本政府観光局(JNTO)「外国人旅行者の受入が可能な医療機関」に掲載されている医療機関数。
交流実績	35	休日の人の多さ	経済産業省・内閣官房「RESAS(地域経済分析システム)」における「休日滞在人口(2015年14時時点、15歳以上80歳未満人口の12か月平均値)」(出典:株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計」)から、総務省統計局「平成27年国勢調査」に掲載されている夜間人口を引いた値を昼間人口で除した値。	
	36	行楽・観光目的の訪問の多さ	株式会社ブランド総合研究所「地域ブランド調査2017」における「訪問経験Q9(行楽・観光のため)」の値(%)。	
	37	国際会議・展示会開催件数	日本政府観光局(JNTO)「2016年国際会議統計」に掲載されている「国際会議開催件数」と、株式会社ピーオービー「展示会データベース2018年版」に掲載されている「展示会開催件数」をそれぞれ指数化し合算した値。	
発信実績	38	観光客誘致の積極度	次の2つの数値にもとづいてスコアを算出した:(1)国土交通省観光庁「日本版DMO及び日本版DMO候補法人の登録一覧」に掲載されているDMOについて、市区町村単位の地域DMOを1法人につき1点、広域連携DMOと地域連携DMOを1法人につき0.5点として、法人数に重みづけして指数化した値、および(2)ツーリズムEXPOジャパンのウェブサイトに掲載されている過去4年の民間を除く出展団体について、市町村単位の団体を1法人につき1点、都道府県レベルの団体を1法人につき0.5点として、団体数に重みづけをして指数化した値。	
	39	自治体SNSフォロワー数	Facebook、Twitter、Youtubeにおける、自治体の公式アカウントやチャンネル(災害情報や選挙関連情報のみ発信しているもの、観光協会発信のものは対象外)のフォロワー数をソーシャルメディア(SNS)ごとに指数化し、合算した値。	
	40	魅力度・認知度・観光意欲度	株式会社ブランド総合研究所「地域ブランド調査2017」における「魅力度」、「認知度」、「観光意欲度」の3つの点数を合算した値。	

指標の定義

Q: 居住者アンケート結果を用いている指標

分野	指標グループ	No.	指標名	定義
生活・居住	安全・安心	41	刑法犯認知件数の少なさ	警視庁または、各都道府県の警察署が公表する刑法認知件数を昼間人口(千人あたり)で除して算出した値。
		42	交通事故死者数の少なさ	公益財団法人交通事故総合分析センター「イタルダ インフォメーション No.117」掲載の「平成27年 全国市区町村別 交通事故死者数」を昼間人口で除して算出した値。
		43	火災発生件数の少なさ	総務省統計局「統計でみる市区町村のすがた2016」に掲載されている「建物火災出火件数」を昼間人口(一万人あたり)で除して算出した値。
		44	空家率の低さ	総務省統計局「平成25年住宅・土地統計調査」における「居住世帯の有無(8区分)別住宅数及び住宅以外で人が居住する建物数—市区町村」に掲載されている「居住世帯なし」の「空き家」のうち「その他住宅」に区分されている住宅数を、同調査の住宅総数で除して算出した値。
	健康・医療	45	医師の多さ	厚生労働省「平成26年度医師・歯科医師・薬剤師調査」における「医療施設従事医師数、主たる診療科・従業地による二次医療圏・市区町村別」に掲載されている「医療施設従事医師数」の総数を昼間人口(千人あたり)で除して算出した値。
		46	病院・診療所の多さ	次の2つの数値にもとづいてスコアを算出した:(1)厚生労働省「平成28年医療施設調査」における施設総数を昼間人口(百万人あたり)で除して指数化した値、および(2)同調査における一般診療所総数を昼間人口(百万人あたり)で除して指数化した値。
		47	平均寿命・健康寿命	次の2つの数値にもとづいてスコアを算出した:(1)厚生労働省「平成22年市区町村別生命表の概況統計表1」の市区町村別平均寿命、および(2)橋本修二「健康寿命の指数化に関する研究-健康日本21(第二次)等の健康寿命の検討」に掲載されている都道府県別の「日常生活動作が自立している期間の平均(平成25年)」年齢。(2)は都道府県データのため、(1)の半分の重みづけをした。
	育児・教育	48	合計特殊出生率	厚生労働省「平成20～24年 人口動態保健所・市区町村別統計」に掲載されている合計特殊出生率(ベイズ推定値)。
		49	保育所の多さ	厚生労働省「平成28年社会福祉施設等調査」に掲載されている「保育所等」の総数を、総務省統計局「平成27年国勢調査結果」に掲載されている0～3歳の人口(千人あたり)で除して算出した値。
		50	子どもの医療費支援	厚生労働省「平成28年度 乳幼児等に係る医療費の援助についての調査」の「別紙3 市区町村における乳幼児等医療費援助の実施状況」に掲載されている医療費援助(通院)および(入院)の対象年齢に応じた点数(就学前1点、9歳年度末2点、12歳年度末3点、15歳年度末4点、18歳年度末5点)、および所得制限と一部自己負担の有無(無しにつき1点)の合計点。
		51	高偏差値高校数	代表的な高校偏差値情報サイトに掲載されている偏差値65以上の高校数。
	市民生活・福祉	52	社会教育費	総務省「平成27年度市町村別決算状況調」における過去3ヶ年(平成25年～平成27年)「社会教育費」の平均値を夜間人口(千人あたり)で除して算出した値。
		53	要支援・要介護高齢者の少なさ	厚生労働省「介護保険事業状況報告(暫定)(平成29年11月分)」における65歳以上の「要介護(要支援)認定者数」を、同報告に記載されている65歳以上人口で除した値。なお、佐賀市においては「平成28年版佐賀市統計データ」の「社会福祉」に掲載されている要介護(要支援)認定者数を65歳以上人口で除した値。
		54	地域包括支援センターの多さ	各自治体または社会福祉協議会が公開している地域包括支援センター(ランチ、サブセンター、分室を含む)および在宅介護支援センターの合計数を高齢者人口(千人あたり)で除して算出した値。
	居住環境	55Q	居住環境の満足度	居住者アンケート「ご自宅周辺の居住環境(防犯性、防犯性、利便性など総合的に)にどれほど満足していますか?」の問いに対する回答をもとに算出した値。
		56	新規住宅供給の多さ	国土交通省「建築着工統計調査報告(平成28年計分)」における「着工建築物:市区町村別、用途別(建築物の数、床面積の合計、工事費予定額)」に掲載されている「居住専用住宅」の「建築物の数(棟)」を、夜間人口(一万人あたり)で除して算出した値。
		57	住宅の広さ	総務省統計局「平成25年住宅・土地統計調査」における1住宅あたり延べ面積。
		58	住宅のバリアフリー化率	総務省「平成25年住宅・土地統計調査」の「バリアフリー化住宅に居住する65歳以上の世帯員のいる主世帯総数を、「65歳以上の世帯員のいる主世帯総数」で除して算出した値。
	生活利便施設	59	小売事業所密度	総務省統計局「平成26年経済センサス-活動調査結果」における「各種商品小売業」、「織物・衣服・身の回り品小売業」、「飲食料品小売業」、「機械器具小売業」および「その他の小売業」の事業所数を用途地域面積で除して算出した値。
		60	飲食店舗密度	総務省統計局「平成26年経済センサス-基礎調査結果」の「事業所に関する集計」における「飲食店」および「持ち帰り・配達飲食サービス業」の事業所数を用途地域面積で除して算出した値。
		61	コンビニ密度	代表的なインターネット電話帳に掲載されているコンビニ数を用途地域面積で除して算出した値。
	生活の余裕度	62	可処分所得	総務省統計局「平成26年全国消費実態調査結果」に掲載されている、二人以上の世帯のうち勤労者世帯の1か月間の「可処分所得額」(実収入から非消費支出を引いた額)。東京23区については「東京都特別区部」の平均値。
		63	物価水準の低さ	総務省統計局「小売物価統計調査(構造編)2016年」に掲載されている、第1表「10大費目別消費者物価地域差指数(全国平均=100)」の、「持家の帰属家賃を除く総合」より算出した値。なお、県庁所在市および政令指定都市以外の都市はデータが掲載されていないため、都道府県の値を代用する。
		64	住宅コストの低さ	総務省統計局「平成26年全国消費実態調査 都道府県別 家計収支に関する結果」に掲載されている「住居費」と「持ち家(現住居)の帰属家賃」の合計値。東京23区については「東京都特別区部」の平均値。

分野	指標グループ	No.	指標名	定義
環境	環境パフォーマンス	65	リサイクル率	環境省「一般廃棄物処理実態調査(平成27年度調査結果)」の「市町村集計結果(ごみ処理状況)」に掲載されているリサイクル率(リサイクル率 R)。東京23区については「東京都23区分」の値。
		66	CO ₂ 排出量の少なさ	環境省「地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)策定支援サイト」の「策定支援ツール・事例」に掲載されている「部門別CO ₂ 排出量の現況推計」2014年度の各市区町村のCO ₂ 排出量合計値を昼間人口(万人あたり)で除して算出した値。
		67	再生可能エネルギー自給率	永続地帯研究会(千葉大学倉阪研究室、認定NPO法人環境エネルギー政策研究所)提供の「永続地帯2016年度版報告書」における調査研究データ「市区町村別集計表(総合) 2015年度実績推計」の再生可能エネルギー自給率(電力+熱)の値。
		68	EV充電スタンドの多さ	代表的な地図ポータルサイトに掲載されている全国の電気自動車充電スタンド一覧より、住所情報にもとづいてカウントした件数を、昼間人口(千人あたり)で除して算出した値。
	自然環境	69 Q	自然環境の満足度	居住者アンケート「自然環境(山や森、海や川、緑豊かな公園や街路樹など)にどれほど満足していますか?」の問いに対する回答をもとに算出した値。
		70	都市地域緑地率	国土交通省国土政策局「国土数値情報」(平成26年)における「都市地域土地利用細分メッシュ」を用いて、田、その他の農用地、森林、荒地、公園・緑地、ゴルフ場の面積を抽出し、都市地域総面積で除して算出した値。なお、「都市地域」とは国土を都市地域、農業地域、森林地域、自然公園地域、自然保全地域の5地域に分類したときの「都市地域」を指し、都市計画法第5条により都市計画区域として指定されている又は指定されることが予定されている地域を指す。
		71	水辺の充実度	株式会社東京地図研究所のオリジナル地図を用いて、行政区画総面積における水辺面積を推計し、これを都市計画区域面積で除して算出した値。水辺面積の推計は以下のルールにもとづいて行った。(1)面データがある水域(主に海)においては、陸域から100m圏内の水面の面積を算出した。(2)線データしかない水域(主に川)においては、陸域から100m圏内の水域の線データの長さを算出し、水域の幅を10mと設定し、算出した長さに乗じた。
	快適性	72	年間日照時間	国土交通省国土政策局「国土数値情報」(平成28年)における「平年値(気候)メッシュ」から年間日照時間の合計値。
		73	気温・湿度が快適な日数	気象庁「過去の気象データ・ダウンロード」に掲載されている、各市区役所から最も近い観測地点の2016年1年間の不快指数が60以上75以下の日数。不快指数は、日平均気温および日平均湿度を用いて、以下の計算方法で算出した。不快指数(DI)=0.81T+0.01H×(0.99T-14.3)+46.3 (Tは気温℃、Hは湿度%)
		74	空気のきれいさ	国立環境研究所「大気環境月間値・年間値データ」における「窒素酸化物(NOx)」の濃度と「微小粒子状物質(PM2.5)」の濃度において、全測定局の年間平均値をそれぞれ指数化し、合算した値。
交通・アクセス	都市内交通	75 Q	公共交通の利便性	居住者アンケート「公共交通(鉄道やバスなどの運行本数、施設・設備、サービスなど総合的に)にどれほど満足していますか?」の問いに対する回答をもとに算出した値。
		76	鉄道駅・バス停密度	国土交通省国土政策局「国土数値情報」(平成28年)における「鉄道駅データ」と「バス停留所データ」に掲載されている鉄道駅数とバス停留所数を、都市計画区域面積からそれぞれ密度を算出し、指数化した値を合算した。
		77	交通渋滞の少なさ	国土交通省「平成27年度 全国道路・街路交通情勢調査」に掲載されている旅行速度整理表(都道府県別道路種別)より、自動車専用道路以外の昼間12時間平均旅行速度(時間別別交通量加重)の上り・下りを平均した値。
	都市外アクセス	78	航空交通の利便性	次の2つの数値にもとづいてスコアを計算した:(1)Googleマップで算出される各市区役所から最寄りの空港までのアクセス時間(平日朝10時到着、自動車による移動)を指数化した値、および(2)国土交通省「平成28年航空輸送統計年報」の「第3表 国内定期航空路線別、区間別、月別運航および輸送実績」を用いて算出した、各市区役所から最寄りの空港の国内線就航都市数を指数化した値。
		79	高速鉄道の利便性	新幹線の停車駅がある都市は、国土交通省国土政策局「国土数値情報(平成28年)」の「駅別乗降客数データ」から取得した新幹線(山形新幹線・秋田新幹線を含む)停車駅の乗降客数(新幹線・在来線の合算値)をスコアとした。新幹線の停車駅がない都市は、最寄りの新幹線の停車駅の乗降客数を、都市内の中心駅から新幹線駅までの移動時間(平日朝10時到着、鉄道による移動)で除してスコアとした。なお、始発でも新幹線駅に到達が不可能な場合は、データ欠損とした。乗降客数が記載されていない駅については、個別にデータを収集した。
		80	インターチェンジ数	国土交通省国土政策局「国土数値情報」(平成28年)の「高速道路時系列データ」における「一般インターチェンジ」および「スマートインターチェンジ」の数。
	移動の容易性	81	都市のコンパクトさ	総務省統計局「平成27年国勢調査結果」における人口等基本集計(男女・年齢・配偶関係、世帯の構成、住居の状態など)に掲載されている、人口集中地区の人口を夜間人口で除して算出した割合。なお、人口集中地区とは「(1)原則として人口密度が1km ² あたり4,000人以上の基本単位区等が市区町村の境域内で互いに隣接して、(2)それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に5,000人以上を有する地域」。
		82	通勤時間の短さ	総務省「平成25年住宅・土地統計調査」における家計を主に支える者の通勤時間の中位数。
		83	駅のバリアフリー化率	株式会社ヴァル研究所「駅すばあとWeb サービス」で取得した全鉄道駅のバリアフリー化の整備状況を、以下の条件で点数化した合計値。(「段差なしでの移動経路」が有る場合は1点、要駅員補助は0.5点、無しの場合は0点)なお、点数化は鉄道会社ごとに行い、情報が当サービスに掲載されていない駅は0点とする。

Q: 居住者アンケート結果を用いている指標



日本の都市特性評価

Japan Power Cities — Profiling Urban Attractiveness

2018年10月

編集・発行

一般財団法人 森記念財団 都市戦略研究所

大和 則夫、浜田 祐子、松田 真理子、浅野 菜緒子、ダスタン ピーター

装丁・印刷：新村印刷株式会社

調査に関するお問い合わせ

info@mori-m-foundation.or.jp

一般財団法人 森記念財団 都市戦略研究所

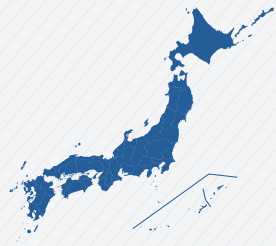
〒105-0001 東京都港区虎ノ門3丁目5番1号 虎ノ門37 森ビル

TEL：03-6406-6800

www.mori-m-foundation.or.jp

© 2018 The Mori Memorial Foundation

このパンフレットを許可なく複製・頒布することを禁じます。



JAPAN
POWER
CITIES